令和２年度
地域と原子力に関する社会科学研究支援事業
最終報告書

東海第二発電所の再稼働は関東地方の市町村議会でどう議論されているのか？
～論点の多様性と市民意識との比較～

常磐大学　総合政策学部　教授
砂金祐年

はじめに

本報告書は、2020年度の茨城県東海村からの研究支援、「地域社会と原子力に関する社会科学研究支援事業」の研究の成果です。

報告に先立ち、私がこの研究に込めた思いについてお話します。

原発再稼働をめぐる意見は賛成と反対の二択「のみ」には単純化できないのではないか。この思いがこの研究の出発点でした。

私は大学で政治学や行政学について講義する傍ら、日本初の国立結核療養所である村松晴嵐荘（現在の独立行政法人国立病院機構茨城東病院）の開荘から、日本初の原子力研究機関である日本原子力研究所（現在の現日本原子力研究開発機構東海研究開発センター原子力科学研究所）の開設、そして現在に至るまでの東海村の歴史について、10年以上にわたって研究を続けてきました。その過程でたくさんの東海村民の方々とお話をさせていただき、原子力に対する様々な思いをうかがってまいりました。

現在、東海第二発電所（以下、東海第二原発）の再稼働をめぐる議論が続いています。私自身、東海第二原発のUPZ圏内である水戸市に住居と職場を持つ身として関心を寄せています。そしてメディアやSNSなどで賛成あるいは反対の二択「のみ」のように論じられているのに接するたびに違和感を覚え続けてきました。私がじかにお話させていただいた村民の方々の多くは、単純な賛成でも反対でもない、複雑でデリケートな思いを抱いていらっしゃるように感じます。そうした複雑さ、デリケートさを捨象して二択「のみ」のように論じることは、問題の本質を捉えることができないないのではないか。原発再稼動や原子力そのものをめぐる多様な意見の在り様を明らかにすることも必要なのではないか。

以上のような思いを土台にして、私はこの研究をはじめました。

ところで、前述のように、原発再稼働をめぐっては「賛成」でも「反対」でもない意見もあり得るはずであり、そういった意見を探ることも本研究の目的のひとつとする予定でした。しかし昨年来の

新型コロナウイルスの影響により、ヒアリング調査によって直接意見をうかがうことが非常に困難となりました。そのため、当初から予定していた市町村議会の会議録の分析に加えて、住民に対するWEBアンケート調査を実施し、原発再稼働をめぐる「多様な賛成、多様な反対」に焦点を絞って研究することにしました。

本報告書の構成は以下の通りです。第1章では、分析に先立ち、原発再稼働をめぐる態度についての理論的な検討を行います。第2章では、茨城県および隣県3県の市町村議会における、東海第二原発をめぐる討論を分析します。第3章では、茨城県および隣県3県の住民3400人を対象とするWEBアンケートを分析します。これらを通じて、原発再稼働をめぐる多様な賛成、多様な反対の在り様を探ります。

本報告書が、東海村民の皆さま、そして原発再稼働に関心を持つ多くの方々にとって、少しでもお役に立てれば幸いです。

2021年3月

常磐大学　総合政策学部　教授
砂金祐年

目次

はじめに
1　理論的整理～原発再稼働問題をどう捉えるか？～ 2
　1－1　NIMBY とは何か？ 2
　1－2　原発再稼働は NIMBY か？ 3
　1－3　NIMBY を捉え直す 5
　1－4　原発再稼働問題に特有の論点 6
　1－5　原発再稼働への態度と原発からの距離 8
2　市町村議会における討論の分析～原発再稼働をめぐる多様な論点①
　..... 10
　2－1　市町村議会における討論とは？ 10
　2－2　市町村議会における討論のテキストマイニング 11
　2－3　賛成の立場と反対の立場に共通するもの 12
　2－4　原発をめぐる多様な賛成 13
　2－5　原発をめぐる多様な反対 16
3　住民 WEB アンケートの分析～原発再稼働のをめぐる多様な論点②
　..... 20
　3－1　WEB アンケート調査の概要 20
　3－2「経済的利益（うちに必要）」に関する設問 21
　3－3「事故のリスク（うちにはいらない）」に関する設問 23
　3－4「公益（どこかに必要）」に関する設問 24
　3－5「理念的反対（どこにもいらない）」に関する設問 25
　3－6「公益」と「理念的反対」の狭間で揺れ動く人々 26
　3－7　広域避難に関する設問 28
おわりに 29

参考資料

・東海第二原発に関する陳情・請願・意見書・決議の状況

・TOKAI 原子力サイエンスフォーラム報告資料

1 理論的整理～原発再稼働問題をどう捉えるか？～

第 1 章では、次章以降の分析のいわば前提として、原子力発電所（以下原発)再稼働をめぐる立場について理論的な整理を行います。迷惑施設をめぐっては 4 つの立場があり得ること、それに加えて原発再稼働問題には特有の論点があることを示し、原発再稼働をめぐる多様な論点の整理を試みます。

なお本章の整理は、近日刊行予定の報告者の論文（砂金祐年「原発再稼働に対する市町村議会の態度―東海第二原発をめぐる意見書の計量分析を通じて―」『年報行政学』第 56 号所収予定、印刷中）での議論に基づいています。先行研究の整理なども含めた詳細は、こちらの論文を参照してください。

1－1 NIMBY とは何か？

原発は長らく「NIMBY」の代表的な施設だと考えられてきました。

NIMBY とは「Not In My BackYard（私の裏庭にはお断り)」の頭文字を取った造語であり、ごみ処理場、火葬場、社会更生施設、基地などのいわゆる迷惑施設の建設をめぐって生じるジレンマについて論じるものです。

これらの施設は、社会になくてはならない存在であるのは間違いありません。反面、その施設がある地域には、騒音や悪臭といった公害、事故などの危険性、あるいは風評被害といったマイナスの影響を及ぼす可能性があります。なので多くの人々は「(迷惑施設は)どこかには必要だ。でも自分の住む地域には作ってほしくない」と考えるでしょう。でもあらゆる地域の人々が同じように考えると、その迷惑施設はどこにも建設できないことになってしまい、結局はすべての人々が困ってしまうことになります。

迷惑施設は「どこかに必要」だが「うちにはいらない」。言い換えれば「迷惑施設の立地(予定)地域は反対し、周辺地域は賛成する」。こうしたジレンマが NIMBY であり、政治学や経済学、社会学など、

様々な社会科学の研究者によって研究されてきました。そして原発はまさにNIMBYの典型的な例だと考えられてきました。

１－２　原発再稼働はNIMBYか？

しかし近年の原発再稼働をめぐる動きは、こうした従来のNIMBYの考え方では捉えることができないように思われます。

図１は、2011年から2020年までの間に、茨城県および関東地方の隣県３県（栃木県、埼玉県、千葉県）の市町村議会における、東海第二原発をめぐる意見書の可決状況をまとめたものです。

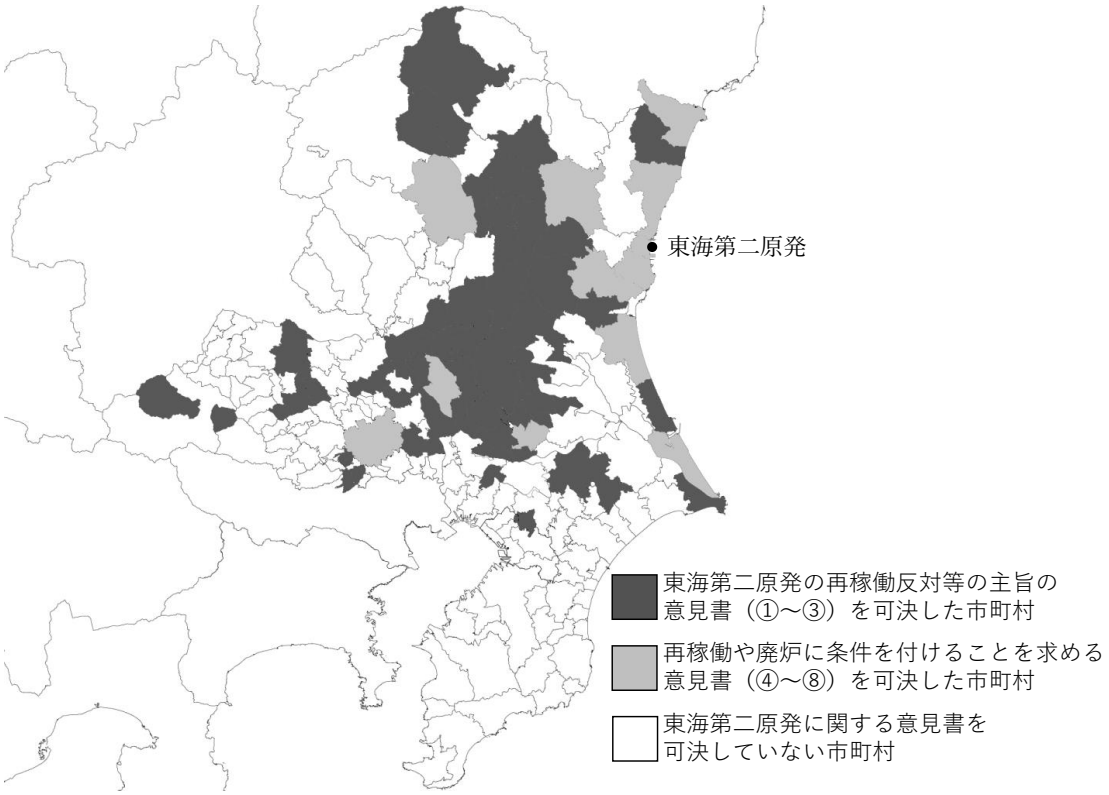


図１　東海第二原発をめぐる意見書の可決状況（茨城県・隣県３県）

濃い灰色は、「（東海第二原発の）再稼働を認めない」「廃炉を求める」「運転延長に反対する」など、東海第二原発の再稼働に（無条件に）反対する主旨の意見書を可決した市町村議会を示しています。

薄い灰色は、「再稼働には周辺自治体の同意を求める」「再稼働に

は住民の合意を求める」「県や関係機関に対して、原子力防災計画の見直し、避難計画・安全対策などの策定を求める」「代替エネルギーの確保、再生可能エネルギーの導入促進を求める」「廃炉後の地域経済支援に対して国が責任を持つことを求める」など、東海第二原発の再稼動あるいは廃炉に対して、何らかの条件を付けることを求める主旨の意見書を可決した市町村議会を示しています。

白色は、東海第二原発に関する意見書を可決していない市町村議会を示しています。

この図を見てわかることは、東海第二原発に近い地域(中心地域)の市町村議会は、東海第二原発の再稼働に（無条件に）反対する意見書を可決していない傾向にあるということです。むしろこうした意見書を可決しているのは、少し離れた地域（周辺地域）の市町村議会です。そして、さらに離れた地域（外部地域）の市町村議会は、東海第二原発に関する意見書を可決しない傾向にあります。こうした傾向は「迷惑施設の立地（予定）地域は反対し、周辺地域は賛成する」という、従来の NIMBY の捉え方では説明できません。

図 2 首長が女川原発の再稼働反対を表明した市町村(宮城県)

こうした傾向は、東海第二原発だけではありません。図 2 は、2020

年 11 月に開かれた宮城県の市町村長会議において、首長が女川原発の再稼働に反対を表明した市町村を示しています。再稼働に反対したのは、女川原発が立地する石巻市や女川町ではなく、少し離れたところにある美里町、加美町、色麻町の町長たちでした。やはり「迷惑施設の立地（予定）地域は反対し、周辺地域は賛成する」という、従来の NIMBY の捉え方では説明できません。迷惑施設をめぐる紛争は、もっと複雑な要因が絡み合っているように思われます。

1－3 NIMBY を捉え直す

ところで、迷惑施設をめぐる紛争に関する近年の研究では、こうした従来の NIMBY とは異なる要素についても報告されています。ここではふたつの要素を見てみましょう。

①経済的利益

ひとつが、迷惑施設の立地地域における経済的利益です。迷惑施設の立地地域に対しては、補償金が支払われたり、インフラ整備などの優遇措置が取られることがあります。また迷惑施設そのものが雇用を創出し、関連産業などにも派生して、地域経済を活性化することもあります。これらにより税収が増加することもあるでしょう。立地地域にはこうした経済的利益を重視する立場が存在する場合があると思われます。こうした立場に立てば、「（迷惑施設は）うちに必要」と考える人たちもいることになります。

②理念的反対（NIABY）

もうひとつが理念的反対、あるいは NIABY(Not In Anybody's BackYard：どこの裏庭にもお断り)です。これはその施設の社会的必要性そのものに反対であり、どこの地域にも作るべきではない」という立場です。例えば、大量生産・大量消費という現代のライフスタイルそのものに対する批判からごみ処分場や発電所の建設に反対したり、平和的理念に基づいて基地建設に反対したりすることなど

が考えられます。こうした立場に立てば、「(迷惑施設は) どこにもいらない」と考える人たちもいることになります。

表1 迷惑施設をめぐる4つの態度

		影響の範囲	
		限定的	非限定的
影響の質	受益	経済的利益 (うちに必要)	公益 (どこかに必要)
	受苦	事故のリスク・環境負荷 (うちにはいらない)	理念的反対 (どこにもいらない)

NIMBY(公益と事故のリスク)、経済的利益、そして理念的反対。こうした迷惑施設をめぐる要素は、表1のように整理することができるように思われます。タテ軸は迷惑施設の「影響の質(受益か受苦か)」、ヨコ軸は迷惑施設の「影響の範囲(限定的か非限定的か)」を示しています。

従来のNIMBYの捉え方は、表中の灰色の部分、「どこかに必要」だが「うちにはいらない」を対象としてきました。しかし実際には、「うちに必要」や「どこにもいらない」も含めた4つの態度のせめぎ合いが、迷惑施設をめぐる紛争を形作るのだと考えられます。しかし、これだけでは、東海第二原発や女川原発のように、「立地地域は反対せず、周辺地域が反対する」という、原発再稼働問題の近年の傾向を説明することはできません。

1−4 原発再稼働問題に特有の論点

原発再稼働問題を理解するためには、原発再稼働に特有の論点についても、併せて考える必要があるように思われます。

①すでに存在している施設の存続をめぐる問題であること

原発再稼働問題は、新たに原発を建設するか否かが問われている

のではなく、すでに存在している原発を存続させるか否かが問われています。よって以下の 2 つのことを考慮しなければなりません。

第一に、経済的利益が将来の期待ではなく既に存在している、という点です。例えば東海村は、茨城県内はおろか全国でも有数の豊かな自治体です。電源三法交付金をめぐる各種補助金、雇用の創出と地域経済への波及効果、そしてそれらを背景とする豊かな財政。をもたらしているのが、村内に存在する原子力関連施設であることは論を待ちません（ただし、他の原発立地自治体と違い、原発だけでなく研究機関や企業も多数存在することが、東海村の特徴と言えます）。

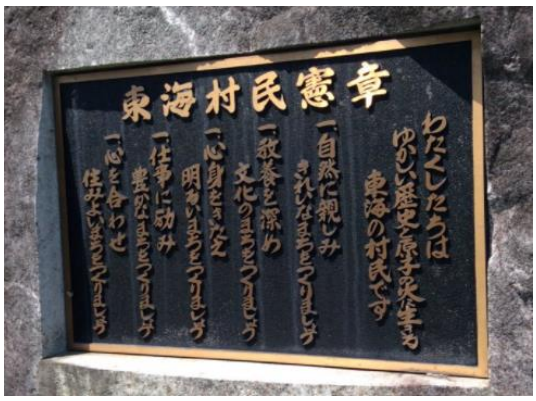


図３ 東海村村民憲章

第二に、歴史的経緯についてです。東海村は日本で初めて「原子の火」を灯した地であり、日本の原子力センターとして発展してきた歴史を持っています。そのことは「わたくしたちはゆかしい歴史と原子の火に生きる東海の村民です」という文言で始まる東海村民憲章にも謳われている通りです。また長い歴史の中で、原子力関連施設で働く人々が東海村に多数移住し、現在でも人口の約１／３が原子力従事者とその家族であると言われています。さらには、原子力関連施設を退職された後も、東海村に住み続けている方々もたくさんおられます。こうした歴史や文化、誇りといった要素を、私たちは無視するべきではないでしょう。

②福島第一原発事故の影響

次に検討すべきなのが、福島第一原発事故の影響です。

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震（東日本大震災の本震）による地震動と津波の影響により福島第一原発が炉心溶解を起こし放射性物質が放出されました。福島第一原発から半径20km圏内の地域、および風により放射性物質が飛散した北西方向の地域に避難指示が出され約15万5000人が避難しました。2021年3月現在も約4万人が避難生活を余儀なくされていると言われています。国際原子力事象評価尺度（INES）において最悪のレベル7（深刻な事故）に分類される極めて深刻な原子力事故です。

表1でお示しした4つの立場に照らして考えれば、原発事故のリスクが明らかになったことにより、①「限定的な受苦（うちにはいらない）」を認識する範囲が拡大したこと（原発事故が発生すれば、立地地域だけでなく周辺地域にも被害が及ぶことが認識された）、②原発は人類が扱うべきではなく、ましてや地震国である日本にあってはならないなどとする「非限定的な受苦（どこにもいらない）」という認識が増加したこと、などが推測されるでしょう。

1－5 原発再稼働への態度と原発からの距離

以上の議論を踏まえると、原発再稼働をめぐる4つの立場のバランスは、「原発からの距離」によって異なることが推測されます。

①原発原発に近い地域（中心地域）：

中心地域は、原発がもたらす経済的利益（限定的受益）がすでに存在し、また歴史や文化もあります。一方、原発事故が発生した場合の被害（限定的受苦）も予想されます。また公益の観点から原発の必要性を認識する立場や、逆に原発の存在に理念的に反対する立場も存在します。こうしたことから、「うちに必要」「うちにはいらない」「どこかに必要」「どこにもいらない」という4つの立場が混在

するため、地域全体として原発再稼働に対する明確な賛成・反対を決定することが難しくなることが推測されます。東海村においては、村上達也前村長が福島第一原発事故直後の 2011 年村政懇談会の席において、「原発についてたくさんの意見が出るかと思っていたのですが、東海村はなかなか出てきません。やはりしゃべりづらいということがあるのでしょうか」　と発言されました。また山田修村長も 2018 年 10 月に「まだ住民の意見をくみ取れていないので、（再稼働の是非の判断は）いつとは言えない」　と発言されました。こうしたことも、4 つの立場が混在し、特定の意見に集約することが困難であると解釈することで、理解できるように思われます。

②少し離れた地域（周辺地域）

周辺地域は、原発がもたらす経済的利益がほとんどない一方、福島第一原発事故により、原発事故の影響が及びかねない範囲であるという認識が高まったことが推測されます。こうしたことから、地域全体としては「うちにはいらない」「どこにもいらない」という立場が強くなり、再稼働に反対することになると推測されます。

③さらに離れた地域（外部地域）

外部地域は、経済的利益の範囲からも、原発事故のリスクの範囲からも外れており、多くの人々は原発再稼働問題に関心が低いことが推測されます。そのため地域全体として再稼働に反対することはないと考えられます。

以上の議論をまとめると、「原発の周辺地域は原発再稼働に反対し、中心地域と外部地域は反対しない」という傾向が、理論的に導かれることになります。図 1 や図 2 でお示しした近年の原発再稼働をめぐる傾向は、以上のような整理をすることで理解できるのではないでしょうか。

2 市町村議会における討論の分析～原発再稼働をめぐる多様な論点①～

前章では、近年の原発再稼働をめぐる傾向を理解するための理論的な枠組みをお示ししました。迷惑施設をめぐる態度は多様であり、賛成論にも「うちに必要」という立場と「どこかに必要」という立場が、反対論にしても「うちにはいらない」という立場と「どこにもいらない」という立場が合いうることをお示ししました。さらには、原発再稼働問題に特有の論点（①すでに存在する施設の存続をめぐる問題であること、②福島第一原発事故の影響）も併せて検討すべきであることを述べました。本章では、前章の議論を踏まえ、さらに多様な賛成・多様な反対の在り方を検討したいと思います。

分析の対象とするのは、茨城県、および関東の隣県 3 県（栃木県、埼玉県、千葉県）の市町村議会における、東海第二原発をめぐる討論です。

2－1 市町村議会における討論とは？

市町村議会では、様々な事柄を審議したり、議決したりしています。最終的な議決は、出席議員による多数決によって決まりますが、採決に先立ち、その議案に賛成の立場、あるいは反対の立場に立って意見を表明することがあります。これが「討論」です。

今回は、市町村議会に提出された、東海第二原発に関する陳情と請願の採択・不採択に先立つ討論、および意見書と決議の可決・否決に先立つ討論を分析対象とします。具体的には、各市町村議会の会議録を、議会事務局のホームページや市町村立図書館などで閲覧し、該当する箇所を抜き出して分析を行うことにしました。

市町村議会の会議録を閲覧・収集した結果、東海第二原発に関する陳情・請願・意見書・決議に関する討論は、76 市町村議会で計 244 件、文字数にして 28 万字強に及びます。この膨大な量をひとつひと

つ検討するのは困難です。そこで、全体的な傾向を探るため、まず「テキストマイニング」と呼ばれる手法を用いることにしました。

2－2 市町村議会における討論のテキストマイニング

テキストマイニングとは、文章を単語や文節で区切り、それらの出現の頻度や同時に出現する単語の関係、出現傾向、時系列などを解析することで、有用な情報を取り出す分析方法です。今回はその中でも、出現パターンが似通った言葉同士を線でつないで図に示す「共起ネットワーク」と呼ばれる手法を実施しました。分析ツールは、インターネット上で公開されている KH Coder というフリーソフトを使用しました（https://khcoder.net/）。

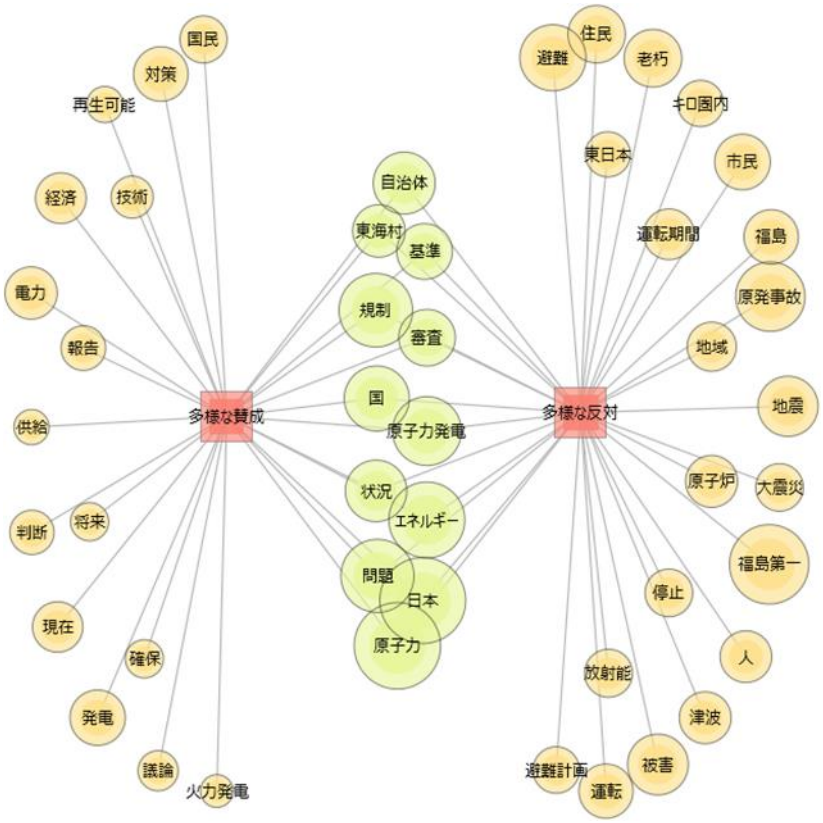


図４ 東海第二原発をめぐる討論の共起ネットワーク

分析では、原発に賛成の立場（あるいは再稼働を容認する立場）

と、反対の立場（再稼働を認めない立場）に分け、両者に共通して使われている語は何かと、賛成の立場の発言に多く使われている語、反対の立場の発言に多く使われている語が何かを探ってみました。その結果が図４です。

真ん中の黄緑色の円で示しているのは、賛成の立場と反対の立場のどちらにも共通して使われている語です。東海第二原発の再稼動が議論されているのですから、「東海村」「自治体」「規制」「基準」「審査」といった語が共通して用いられているのは理解できます。一方、「国」「原子力発電」「状況」「エネルギー」「問題」「日本」「原子力」といった語は、どのような文脈で使われているのでしょうか。

２－３ 賛成の立場と反対の立場に共通するもの

会議録の原文を当たってみた結果、興味深いことがわかりました。原発に賛成の立場の討論も、反対の立場の討論も、これらの言葉を同じような文脈で用いているのです。

例えば、原発に賛成の立場の討論は、以下のようなものです。

「・・・もちろん将来的には脱原子エネルギーを目指すべきと考えています。再生可能エネルギーの導入を最大限加速するためには、技術的な課題や費用、制度設計などさまざまな問題を解決しなければなりません・・・」

「・・・国はエネルギー政策に対し原子力に依存しない社会への移行に向け、本格的に取り組むべきであると　考えます。このような状況の中、将来的に安全で安定的なエネルギーを提供していくためには、即時に原子力発電の再稼働中止と廃炉を求めることは拙速すぎるのではないか・・・・」

一方、原発に反対の立場の討論は、以下のようなものです。

「・・・原子力に依存しない社会への移行を本格的に取り組むべきです。そのためにも再生可能な自然エネルギーへの転換を国を挙げて取り組むことが求められていると思います・・・」

「・・・今後は太陽光や風力など再生可能エネルギーの普及、そして省エネルギーの促進、さらに化石燃料を有効に利用する火力発電の効率化、この3本柱で持続可能な経済社会の構築と経済成長を両立させながら、原発への依存度を徐々に減らして、将来的には原発に依存しない社会、原発ゼロ社会を目指すべきであると考えます･･･」

もちろん、発言した議員のすべてではありませんが、原発に賛成の立場も、反対の立場も、「原子力発電から自然・再生可能エネルギーに移行していくべき」という長期ビジョンは、ある程度共通していると言えます。違いは、それが「将来的に」目指すべきものなのか、あるいは「ただちに」実施すべきものなのか、という点にあるように思われます。いずれにせよ、原発に賛成の立場からの主張と反対の立場からの主張は必ずしも相容れないものではなく、共通する部分もあると言えます。

2－4 原発をめぐる多様な賛成

次に、図4の左側のオレンジの円の語を見てみます。これらは原発に賛成の立場の発言に多く使われている語です。これらの語がどのような文脈で使われているのかを参考にしつつ、会議録の原文を当たってみたところ、主として6つの論調があることがわかりました。

多様な賛成①:地域経済・雇用・生活への配慮

ひとつは、東海第二原発は、東海村や近隣地域の経済に重要な役割を担っており、そのことについての配慮が必要である、という意見です。

「・・・東海村を初め東海第二原発にごく近い自治体には、発電所に勤務する人や、さらには発電所に納品したり、メンテナンスをする会社があったり、なりわいとしている方が数多くおります。(中略)さらには、東海村が不交付団体でおられるのも発電所のおかげでもあります・・・」

これは、第1章で論じた経済的利益（うちに必要）という立場に近い議論であるということができるでしょう。

多様な賛成②:発電コスト増加・国力低下へ懸念

次に挙げられるのは、原発の存在は、日本の電力需要を支えるために必要である、とする意見です。

「・・・廃炉を求める前に今後予測される電力不足をどう補うのか。電力の安定供給を維持し、経済の悪化、産業の空洞化を防ぐための既存原発の安全強化策、火力発電などの効率化、増強、そして自然エネルギーの普及、促進などの議論や対策がなされていない中での脱原発、廃炉というのは余りにも無責任だと思います・・・」

多様な賛成③:地球温暖化への懸念

地球環境問題に立脚した論調もあります。原子力発電を廃止した場合、(少なくても短期的には）火力発電に頼らざるを得なくなる。結果として、温室効果ガスの排出量が増大し、地球温暖化につながる、とする意見です。

「・・・もし今、原発からの撤退を掲げるならば、石油、石炭に頼った　電力に大きくシフトしてまいります。この点からも、地球規模での CO2 問題、温暖化問題から視点をずらす結果となってしまいます・・・」

多様な賛成④:エネルギー安保・自給率

日本は資源が少ないことから、原子力発電を廃止すると、化石燃料などのエネルギー源を海外に依存する割合が高まってしまうことを懸念する意見もあります。

「・・・エネルギー政策の基本は、安全、安定供給です。国のエネルギー政策の自給率はわずか 6%です。東日本大震災以来海外の化石燃料に依存しており、第 1 次石油ショックの時より厳しい状況です。化石燃料の依存度が高まったため原油高の影響で貿易赤字は拡大し、エネルギーコストも増加しました。エネルギーコストが増加すれば、当然電気代も上がります。震災以前よりも一般家庭では 19.4%、工場、オフィスでは 28.4%も値上がりしました・・・」

これら②～④は、第 1 章で論じた公益（どこかにに必要）という立場に近い議論であるということができると思われます。

ところで、第 1 章で論じた経済的利益（うちに必要）や公益（どこかにに必要）以外の立場から、原発再稼働に反対することを懸念する意見も見られました。

多様な賛成⑤:地元住民・自治体の判断を尊重すべき

ひとつは、原発再稼働問題をめぐる「当事者主義」とも呼べる論調です。つまり東海村や近隣市町村など、東海第二原発からの受益と受苦を直接被る立場の人々の判断を尊重すべきである、とする意見です。

「・・・問題は原発のリスクを踏まえてどのような判断を下すかということで、それは当事者になる 5 市 1 村の自治体が事業者、国、県とどの程度のリスクなら許容できるのかできないのかを話し合って答えを出すべきです。そして、当事者となるべき自治体が国、県、

事業者と検討して妥当な答えを導く自己決定権を尊重すべきと考えます・・・」

多様な賛成⑥:専門家の判断を尊重すべき

もうひとつは、原発再稼働問題をめぐる「専門家主義」とも言うべき論調です。原子力は非常に専門性の高い事柄であり、専門家である原子力規制委員会の審査と判断を重視するすべきである、とする意見です。

「・・・現時点では原子力規制委員会の審査と判断を見守ることが重要であり、静かに判断を待つときと考えます過去の原発事故の教訓を踏まえた新しい厳しい安全基準で、住民や国民の理解のもとに、再稼働、また廃炉にしても判断を行うべきと考えます。以前のような再稼働ありきの方針ではなく、慎重かつ厳格な審査のもとで判断されるべきと私どもは考えます・・・」

このように、原発に賛成の立場、あるいは原発再稼働を容認する立場と言っても、討論における発言を分析すると、様々な論調があることがわかります。

2－5 原発をめぐる多様な反対

続いて、図4の右側のオレンジの円の語を見てみます。これらは原発に反対の立場の発言に多く使われている語です。これらの語がどのような文脈で使われているのかを参考にしつつ、会議録の原文を当たったところ、主として6つの論調があることがわかりました。

多様な反対①:東海第二原発は老朽化した危険な原発である

まず挙げられるのは、東海第二原発は運転開始から42年（2021年3月現在）が経過した老朽化した原発であり、事故を起こすリスクが高い、と指摘する論調です。また東日本大震災の時に大事故を起

こす寸前であったことを併せて指摘する意見も多いです。

「・・・東海第二原発は（中略）1978年に運転開始をいたしました。老朽化に伴い事故やトラブルが続発いたしました。2011年3月の東日本大震災時においては、大津波で非常用電源が水没をして、運転が停止し現在に至っております。事故は、原子炉冷却用の全電源を喪失した福島第一原発と同様のもの、重大事故一歩手前であったわけです・・・」

多様な反対②:首都圏にあり30km圏に約94万人が住んでいる

次に挙げられるのが、東海第二原発は首都圏で唯一の原発であり、UPZ（Urgent Protective action planning Zone：緊急防護措置を準備する区域）である半径30キロメートル圏内には、全国の原発で最多の約94万人（2021年3月現在）いることから、原発事故が発生したら多大な被害が出る、という論調です。広域避難計画の策定が極めて困難であることを併せて指摘する意見もあります。

「・・・東海第二原発は全国で唯一首都圏に位置し、半径30キロメートル以内に100万人が定住する日本で最も人口密集地に立地する原発であります。都心からも110キロメートルと、都心に最も近い原発です。事故に至った場合の被害は、福島第一原発と比べようもありません・・・」

これら①②は、 第1章で論じた事故のリスク(うちにはいらない)という立場に近い議論であるということができると思われます。

多様な反対③:日本は常に巨大地震発生の危険がある

日本は地震国であることを指摘する論調もあります。1995年の阪神淡路大震災以降、日本は震度6や震度7といった大規模地震が毎年のように発生しています。福島第一原発事故の原因が東日本大震

災だったことからもわかるように、自身やそれに伴う津波は原発事故を引き起こしかねません。このことから、日本には原発を作るべきではない、とする意見です。

「・・・我が国は地震の多い国です。そして、まれではありますが、極めて大きな地震が起きる可能性がある場所にあります。ですから、自身やそれに付随する津波などの現象は、原発にとって考慮しなければならないことは言うまでもありません。(中略)・・・」

多様な反対④:原子力事故は不可逆的な被害をもたらす

原発事故が起きた場合の影響の大きさを懸念する論調もあります。チェルノブイリ原発事故や福島第一原発事故を見てもわかる通り、原発事故は長期にわたって人々の生活に影響を与えるだけではなく、自然に、ひいては地球そのものに不可逆的な悪影響をもたらしかねない。よって人類は原子力発電を放棄すべきだ、という意見です。

「・・・自然災害自体は広い意味での一過性の問題であるのに対して、原発事故の影響は将来、半永久的に受けるものです。しかも、人間がつくってきたもので、生命体、地球にダメージを与えて、これから　生まれてくる子どもたちにもどのような影響が出るかわからないというものです・・・」

多様な反対⑤：使用済み核燃料処理の問題が未解決

使用済み核燃料の最終処分場が未だに決定されていないことを憂慮する論調もあります。

「・・・今、日本にはこの最終処分場はありません。そして、見通しも全く立っていません。あるのは青森県六ケ所村に中間処理施設があるだけです。これは、核燃料サイクルが回ることを前提に運営されていますが、これについても高速増殖炉もんじゅの相次ぐトラ

ブル等で全く目途がついていません。トイレのない高級マンションだとか着陸するところのない飛行機だとか言われるゆえんです･･･」

多様な反対⑥:事故コスト等を考慮すれば経済性はない

原子力発電のメリットのひとつとされる経済性に疑義を唱える論調もあります。前述の使用済み核燃料の保管や処分にかかる費用(バックエンドコスト）や、原発事故が起きた場合の膨大なコストを含めて計算すれば、原子力発電はけっして経済性があるわけではない、とする意見です。

「・・・原発の経済性を考えたとき発電の実際のコストについても原発に優位性は認められませんし、これにバックエンドコストや事故コストまで含めて考えれば、原発の経済性は全くないと言えます・・・」

これら③～⑥は、　第１章で論じた理念的反対（どこにもいらない)という立場に近い議論であるということができると思われます。

今回は多様な賛成を６つ、多様な反対を６つ取り上げてみましたが、上述した以外にもいろいろな論調があります。今回の分析は、市町村議会における東海第二原発に関する陳情・請願・意見書・決議に関する討論を対象としました。討論は賛否を明らかにしてすることが一般的なため、この報告書も「多様な賛成」と「多様な反対」に分けて論じました。しかし、なかには「賛成でも反対でもない」という意見もあるでしょう。いずれにせよ、原発再稼働をめぐる議論は、「賛成か反対か」の単純な二択だけではないことを、私たちは考慮する必要があるのではないでしょうか。

3 住民 WEB アンケートの分析～原発再稼働をめぐる多様な論点②～

第 1 章では、市町村議会における東海第二原発をめぐる意見書の可決状況を見ると、「原発の周辺地域は原発再稼働に反対し、中心地域と外部地域は反対しない」傾向にあることを示しました。第 2 章では、市町村議会における東海第二原発に関する陳情・請願・意見書・決議に関する討論を対象として、「多様な賛成」と「多様な反対」があることを示しました。

ところで、民主主義の下では、選挙権を持つ有権者は政治活動を政治家に依頼します。つまり有権者が「本人（プリンシパル）」で、政治家が「代理人（エージェント）」である、という関係にあります。この考え方に基づけば、これまで見てきた意見書の可決状況や討論の内容は、そこに住む住民たちの意見の反映であるはずです。それでは住民たちは、原発再稼働にどのような意見を持っているのでしょうか。

3－1 WEB アンケート調査の概要

住民たちが原発再稼働にどのような意見を持っているのかを検討するために、WEB アンケート調査を実施しました。調査概要は以下の通りです。

名称：原子力発電所に関する意識調査
対象：茨城県・栃木県・埼玉県・千葉県に住む 20 歳以上 3400 人
カテゴリ分け：東海第二原発からの距離に応じた 4 カテゴリ
　～30 キロの地域：600 人
　30～60 キロの地域：600 人
　60～90 キロの地域：1100 人
　90 キロ～の地域：1100 人
調査期間：2021 年 2 月 12 日～2 月 16 日

調査委託：株式会社ネオマーケティング
設問項目：
「以下の文章について、あなたのお考えに最も近いものをお選びください。」
①原発は自分の住む地域の経済の維持・発展に不可欠な存在だ
②原発の存在は自分の住む地域の雇用や税収にプラスの影響を及ぼす
③原発事故が起きた場合、自分の住む地域に被害をもたらす
④原発事故が起きた場合、自分や家族も避難する必要に迫られる
⑤原発は日本の電力需要を支えるために必要だ
⑥原発は温室効果ガスの削減に有効だ
⑦原発は日本から無くすべきだ
⑧地震国である日本に原発はふさわしくない
⑨原発事故が起きたら自分の住む地域も避難者を受け入れることになる

①と②は第1章で論じた「経済的利益（うちに必要）」に関する設問、同様に③と④は「事故のリスク（うちにはいらない）」、⑤と⑥は「公益（どこかに必要）」、⑦と⑧は「理念的反対（どこにもいらない）」に関する設問です。⑨は昨今話題になっている広域避難に関する認識についての設問です。いずれも「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらともいえない」「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」の5件法で訪ねています。なお、前の設問が次の設問の回答に影響を与える「キャリーオーバー効果」を防ぐため、これらの設問はランダムに表示されるように設定しました。

3－2 「経済的利益（うちに必要）」に関する設問

まず「経済的利益（うちに必要）」に関する回答結果を見てみましょう。いずれも4つの距離カテゴリーごとにクロス集計をしています。

表２　原発は自分の住む地域の経済の維持・発展に不可欠な存在だ

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも いえない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	計
30km圏内	64	132	177	109	118	600
	10.7%	22.0%	29.5%	18.2%	19.7%	100.0%
30～60km	35	101	225	114	125	600
	5.8%	16.8%	37.5%	19.0%	20.8%	100.0%
60～90km	66	151	342	215	326	1100
	6.0%	13.7%	31.1%	19.5%	29.6%	100.0%
90km以上	63	171	361	194	311	1100
	5.7%	15.5%	32.8%	17.6%	28.3%	100.0%
計	228	555	1105	632	880	3400
	6.7%	16.3%	32.5%	18.6%	25.9%	100.0%

表２「原発は自分の住む地域の経済の維持・発展に不可欠な存在だ」は、全ての距離カテゴリーとも「どちらともいえない」が最多を占めています。しかし次に多い項目を見てみると、30キロ圏内は「どちらかといえばそう思う」(22.0%)であるのに対し、30～60キロ、60～90キロ、90キロ以上はいずれも「そう思わない」(順に20.8%、29.6%、28.3%)となっています。

表３　原発の存在は自分の住む地域の雇用や
税収にプラスの影響を及ぼす

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも いえない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	計
30km圏内	89	168	190	67	86	600
	14.8%	28.0%	31.7%	11.2%	14.3%	100.0%
30～60km	50	125	209	101	115	600
	8.3%	20.8%	34.8%	16.8%	19.2%	100.0%
60～90km	88	171	328	214	299	1100
	8.0%	15.5%	29.8%	19.5%	27.2%	100.0%
90km以上	80	184	320	203	313	1100
	7.3%	16.7%	29.1%	18.5%	28.5%	100.0%
計	307	648	1047	585	813	3400
	9.0%	19.1%	30.8%	17.2%	23.9%	100.0%

表２「原発の存在は自分の住む地域の雇用や税収にプラスの影響を及ぼす」も、表１とほぼ同様の傾向を示しています。全ての距離カテゴリーとも「どちらともいえない」が最多を占めています。次

に多い項目を見てみると、30キロ圏内と30～60キロは「どちらかといえばそう思う」(28.0%、20.8%)、60～90キロと90キロ以上は「そう思わない」(27.2%、28.5%)となっています。

以上のことから、原発に関して「経済的利益(うちに必要)」と感じている人は30キロ圏内に留まるといえるのではないかと思います。

3－3 「事故のリスク(うちにはいらない)」に関する設問

次に、「事故のリスク(うちにはいらない)」に関する回答結果です。

表4「原発事故が起きた場合、自分の住む地域に被害をもたらす」で各距離カテゴリーの最多の項目は、30キロ圏内が「そう思う」(63.8%)、30～60キロと60～90キロが「どちらかと言えばそう思う」(32.8%、32.3%)、90キロ以上が「どちらともいえない」(28.0%)となっています。

表4 原発事故が起きた場合、自分の住む地域に被害をもたらす

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	計
30km圏内	383	133	69	10	5	600
	63.8%	22.2%	11.5%	1.7%	0.8%	100.0%
30～60km	187	197	150	46	20	600
	31.2%	32.8%	25.0%	7.7%	3.3%	100.0%
60～90km	338	355	245	116	46	1100
	30.7%	32.3%	22.3%	10.5%	4.2%	100.0%
90km以上	259	277	308	175	81	1100
	23.5%	25.2%	28.0%	15.9%	7.4%	100.0%
計	1167	962	772	347	152	3400
	34.3%	28.3%	22.7%	10.2%	4.5%	100.0%

表5「原発事故が起きた場合、自分の住む地域に被害をもたらす」も表3とほぼ同様です。各距離カテゴリーの最多の項目は、30キロ圏内が「そう思う」(61.2%)、30～60キロが「どちらかと言えばそう思う」(29.7%)、60～90キロと90キロ以上が「どちらともいえない」(27.5%、31.0%)となっています。

表５ 原発事故が起きた場合、自分や家族も避難する必要に迫られる

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	計
30km圏内	367	146	68	14	5	600
	61.2%	24.3%	11.3%	2.3%	0.8%	100.0%
30～60km	152	178	169	79	22	600
	25.3%	29.7%	28.2%	13.2%	3.7%	100.0%
60～90km	306	277	303	144	70	1100
	27.8%	25.2%	27.5%	13.1%	6.4%	100.0%
90km以上	250	243	341	179	87	1100
	22.7%	22.1%	31.0%	16.3%	7.9%	100.0%
計	1075	844	881	416	184	3400
	31.6%	24.8%	25.9%	12.2%	5.4%	100.0%

これらのことから、原発に近い地域に居住する住民ほど「事故のリスク」(うちにはいらない)を感じていること、そしてその範囲は、「経済的利益」(うちにいらない)よりも広範囲であることがわかります。これは、第１章で考察したように、福島第一原発事故により、原発事故の影響が及びかねない範囲であるという認識が高まったことが考えられます。

３－４ 「公益(どこかに必要)」に関する設問

続いては「公益」(どこかに必要)に関する回答結果を見てみましょう。

表６ 原発は日本の電力需要を支えるために必要だ

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	計
30km圏内	105	158	175	67	95	600
	17.5%	26.3%	29.2%	11.2%	15.8%	100.0%
30～60km	83	187	181	75	74	600
	13.8%	31.2%	30.2%	12.5%	12.3%	100.0%
60～90km	174	296	279	166	185	1100
	15.8%	26.9%	25.4%	15.1%	16.8%	100.0%
90km以上	161	302	318	146	173	1100
	14.6%	27.5%	28.9%	13.3%	15.7%	100.0%
計	523	943	953	454	527	3400
	15.4%	27.7%	28.0%	13.4%	15.5%	100.0%

表６「原発は日本の電力需要を支えるために必要だ」は、各距離カテゴリーとも最多の項目と次に多い項目が「どちらかといえばそう思う」「どちらともいえない」に固まっています。原発からの距離による差はないようです。

表７ 原発は温室効果ガスの削減に有効だ

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも いえない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	計
30km圏内	108	143	235	38	76	600
	18.0%	23.8%	39.2%	6.3%	12.7%	100.0%
30～60km	89	162	256	44	49	600
	14.8%	27.0%	42.7%	7.3%	8.2%	100.0%
60～90km	193	271	420	99	117	1100
	17.5%	24.6%	38.2%	9.0%	10.6%	100.0%
90km以上	184	308	414	85	109	1100
	16.7%	28.0%	37.6%	7.7%	9.9%	100.0%
計	574	884	1325	266	351	3400
	16.9%	26.0%	39.0%	7.8%	10.3%	100.0%

表８「原発は日本の電力需要を支えるために必要だ」は、各距離カテゴリーとも最多の項目は「どちらともいえない」(39.2%、42.7%、38.2%、37.6%)、次に多い項目は「どちらかといえばそう思う」（23.8%、27.0%、24.6%、28.0%）となっています。原発が温室効果ガスの削減にある程度寄与していると考える人が多いことを示していますが、やはり原発からの距離による差はないようです。

３－５「理念的反対(どこにもいらない)」に関する設問

続いて「理念的反対」(どこにもいらない)に関する回答結果です。

表８「原発は日本から無くすべきだ」は、全ての距離カテゴリーとも「どちらともいえない」が最多を占めています(29.3%、35.2%、29.2%、29.6%)。次に多い項目は、30キロ圏内と30～60キロは「どちらかといえばそう思う」(21.5%、23.0%)、60～90キロ、90キロ以上は「そう思う」(23.5%、24.9%）となっています。とはいえ、距離カテゴリー間で大きな差があるようには見えません。

表８　原発は日本から無くすべきだ

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも いえない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	計
30km圏内	128	129	176	84	83	600
	21.3%	21.5%	29.3%	14.0%	13.8%	100.0%
30～60km	104	138	211	78	69	600
	17.3%	23.0%	35.2%	13.0%	11.5%	100.0%
60～90km	258	242	321	143	136	1100
	23.5%	22.0%	29.2%	13.0%	12.4%	100.0%
90km以上	274	211	326	164	125	1100
	24.9%	19.2%	29.6%	14.9%	11.4%	100.0%
計	764	720	1034	469	413	3400
	22.5%	21.2%	30.4%	13.8%	12.1%	100.0%

表９　地震国である日本に原発はふさわしくない

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも いえない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	計
30km圏内	178	145	176	53	48	600
	29.7%	24.2%	29.3%	8.8%	8.0%	100.0%
30～60km	160	173	184	58	25	600
	26.7%	28.8%	30.7%	9.7%	4.2%	100.0%
60～90km	340	296	306	89	69	1100
	30.9%	26.9%	27.8%	8.1%	6.3%	100.0%
90km以上	347	279	318	97	59	1100
	31.5%	25.4%	28.9%	8.8%	5.4%	100.0%
計	1025	893	984	297	201	3400
	30.1%	26.3%	28.9%	8.7%	5.9%	100.0%

問９「地震国である日本に原発はふさわしくない」は、いずれの距離カテゴリーとも、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらともいえない」が拮抗しています。総じて肯定する意見が多いようですが、やはり地域差は確認できません。

３－６「公益」と「理念的反対」の狭間で揺れ動く人々

もうひとつ表をお示しします。表 10 は表 7「原発は温室効果ガスの削減に有効だ」と表 9「地震国である日本に原発はふさわしくない」のクロス集計です。原発についての賛成と反対を二項対立として考えるのであれば、「原発は温室効果ガスの削減に有効だ」に「そう思う」と回答した人は「地震国である日本に原発はふさわしくない」と回答し、逆に「原発は温室効果ガスの削減に有効だ」に「そ

う思わない」と回答した人は「地震国である日本に原発はふさわしくない」には「そう思う」と回答するはずです。

表10 「原発は温室効果ガスの削減に有効だ」と
「地震国である日本に原発はふさわしくない」のクロス集計

		地震国である日本に原発はふさわしくない					
		そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	計
原発は温室効果ガスの削減に有効だ	そう思う	110	75	152	101	136	574
		3.2%	2.2%	4.5%	3.0%	4.0%	16.9%
	どちらかといえばそう思う	161	278	302	115	28	884
		4.7%	8.2%	8.9%	3.4%	0.8%	26.0%
	どちらともいえない	333	433	478	61	20	1325
		9.8%	12.7%	14.1%	1.8%	0.6%	39.0%
	どちらかといえばそう思わない	129	83	37	15	2	266
		3.8%	2.4%	1.1%	0.4%	0.1%	7.8%
	そう思わない	292	24	15	5	15	351
		8.6%	0.7%	0.4%	0.1%	0.4%	10.3%
	計	1025	893	984	297	201	3400
		30.1%	26.3%	28.9%	8.7%	5.9%	100.0%

表10を見ると、最も回答が多い項目は「原発は温室効果ガスの削減に有効だ」「地震国である日本に原発はふさわしくない」のいずれも「どちらともいえない」という回答です（14.1%）。2番目に多いのは「原発は温室効果ガスの削減に有効だ」に「どちらともいえない」、「地震国である日本に原発はふさわしくない」に「どちらかといえばそう思う」という回答であり（12.7%）、3番目は「原発は温室効果ガスの削減に有効だ」に「どちらともいえない」、「地震国である日本に原発はふさわしくない」に「どちらかといえばそう思う」という回答です（8.9%）。

これらの回答傾向は、原発に対して「明確な賛成」でも「明確な反対」でもない人々が少なくない、ということを示しているように思われます。地球温暖化のことを考えれば、原発はある程度必要なようにも思われる。でも地震のことを考えると、やはり原発はない方がよいようにも思われる。このように「論点によって賛否も揺れ動く」というのが、多くの人々の正直な気持ちなのではないでしょうか。

3－7 広域避難に関する設問

最後に、広域避難に関する設問の回答結果です。

表10 原発事故が起きたら自分の住む地域も
避難者を受け入れることになる

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも いえない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	計
30km圏内	170	143	139	54	94	600
	28.3%	23.8%	23.2%	9.0%	15.7%	100.0%
30～60km	161	218	176	31	14	600
	26.8%	36.3%	29.3%	5.2%	2.3%	100.0%
60～90km	303	446	263	52	36	1100
	27.5%	40.5%	23.9%	4.7%	3.3%	100.0%
90km以上	283	392	327	57	41	1100
	25.7%	35.6%	29.7%	5.2%	3.7%	100.0%
計	917	1199	905	194	185	3400
	27.0%	35.3%	26.6%	5.7%	5.4%	100.0%

表11「原発事故が起きたら自分の住む地域も避難者を受け入れることになる」各距離カテゴリー間で大きな差はないように思います。いずれの地域においても、6割以上の人が避難者を受け入れる可能性を感じていることが示唆されます。

本章の議論をまとめます。原発が地域にもたらす経済的利益を感じている人は30キロ圏内に留まる一方、事故のリスクを感じる人はより広範囲に及ぶことが明らかになりました。また公益と理念的反対は距離による差はありませんでした。これらは第1章の最後に示した「原発の周辺地域は原発再稼働に反対し、中心地域と外部地域は反対しない」という理論的予測と整合的な結果と言えます。

また原発に対して「明確な賛成」でも「明確な反対」でもなく、論点によって賛否も揺れ動く人々も多いことも明らかになりました。

本報告書は一般の方向けということもあり、クロス集計のみを実施しました。多変量解析などを用いたより詳細な分析は、別の機会にお示ししたいと思います。

おわりに

最後に改めて本研究を振り返ってみます。

第1章では、原発再稼働をめぐる態度についての理論的な検討を行いました。従来のNIMBY概念では原発再稼働問題を理解できないことを示し、迷惑施設をめぐる4つの態度と、原発再稼働問題の固有の論点を含めて考察すると、「原発の周辺地域は原発再稼働に反対し、中心地域と外部地域は反対しない」という傾向が見いだせることを示しました。こうした整理は、原発再稼働をめぐる意見の多様性を理解する足がかりになると思われます。

第2章では、茨城県および隣県3県の市町村議会における、東海第二原発をめぐる討論を分析しました。そして原発に賛成の立場も、反対の立場も、「原子力発電から自然・再生可能エネルギーに移行していくべき」という長期ビジョンは、ある程度共通していることがわかりました。原発に賛成の立場と反対の立場は必ずしも相容れないものではなく、長期的ビジョンにおいて共通する部分もあることは、本研究における重要な発見のひとつであると思います。また同じ「賛成の立場」と言っても多様な賛成の在り方があり、同様に「反対の立場」と言っても多様な反対の在り方があることを示しました。人は、とりわけ自分とは異なる立場は「単一の敵」であるかのように見なしてしまいがちです。しかし賛成論・反対論いずれについても多様な論調があることは、私たちが原発再稼働を「わが事」として考えるうえでヒントになるだけでなく、その先の合意形成をめざすうえでも知っておくべきことではないかと考えます。

第3章では、茨城県および隣県3県の住民3400人を対象とするWEBアンケートを分析しました。そして原発からの経済的利益を感じている人は30キロ圏内に留まっている一方、事故のリスク」を感じている範囲はよりも広範囲であること、公益と理念的反対については距離による差がないことを示しました。これは、第1章で論じた理論的整理を支持する結果と言えます。また原発に対して「明確

な賛成」でも「明確な反対」でもなく、論点によって賛否も揺れ動く人々も多いことも明らかになりました。地球温暖化のことを考えれば、原発は必要なようにも思われる。でも地震のことを考えると、やはり原発はない方がよいようにも思われる。このように「論点によって賛否も揺れ動く」人々が決して少なくないことも、私たちは見逃すべきではないでしょう。

本研究は、原発再稼働は賛成と反対の二択ではなく、「多様な賛成」と「多様な反対」があることを示しました。また両者の間には共通する部分や、揺れ動く部分もあることも示しました。

こうした分析結果も参考にしつつ、一人ひとりが原発再稼働を「わがこと」として考え、自分なりの意見を持っていただければと思います。そして、そうした人々による真摯な意見交換と議論によって、合意形成がもたらされることを願ってやみません。

コード	県	市町村名	議事録	可決状況	討論	東海第二原発をめぐる陳情・請願・意見書・決議の状況
08201	茨城県	水戸市	WEB	●	×	東海第二発電所の廃炉を求める意見書（起立少数否決：2011年6月） 東海第二発電所の廃炉を求める意見書（起立少数否決：2011年12月） 東海第２原子力発電所の再稼働を認めず，廃炉を求める意見書提出を求める請願（総員起立趣旨採択：2012年6月） 東海第二原発の廃炉を求める請願（総員起立趣旨採択：2012年6月） 「東海第２原発の廃炉を求める意見書」採択を求める請願（総員起立趣旨採択：2012年6月） 日本原電・東海第二発電所が再稼働しないことを求める意見書採択についての陳情（総員起立趣旨採択：2012年6月） 日本原電・東海第二原子力発電所の再稼働中止と廃炉を求める意見書採択についての陳情（総員起立趣旨採択：2012年6月） 安全で持続可能なエネルギー政策の確立を求める意見書（起立多数可決：2012年6月） 水戸市地域防災計画（原子力災害対策計画編）策定に際し，市民への迅速な通報連絡体制を整えることや， 日本原電・東海第二発電所の再稼働の中止と廃炉を求める意見書を提出することについての陳情（継続審議：2013年9月－2015年3月） 東海第二原発の「安全協定見直し」に関する意見書提出を求める陳情（起立少数不採択：2016年12月） 東海第二原発の２０年運転期間延長を認めないことを求める意見書（起立少数否決：2017年6月） 「運転開始から４０年を超えた東海第二原子力発電所の運転期間延長を行わないことを求める」意見書を提出することを求める陳情（起立多数趣旨採択：2018年3月） 東海第二原子力発電所の住民理解のない再稼働を認めないことを求める意見書（賛成多数可決：2018年6月）
08202	茨城県	日立市	WEB	●	×	住民合意のないままに東海第２原子力発電所の再稼働を認めないことを求める請願（起立多数不採択：2011年12月） 東海第二原子力発電所の再稼働中止を求める意見書提出に関する陳情（起立多数不採択：2012年3月） 東海第二原発の廃炉を求める請願（起立多数不採択：2012年3月） 東海第二原発の再稼働自粛を求める意見書採択に関する陳情（起立多数不採択：2012年3月） 東海第二原子力発電所の再稼働の判断等に関する意見書（全員起立可決：2012年3月） 東海第二原発の速やかな廃炉を求め、原発にたよらないエネルギー政策を求める意見書採択に関する陳情（起立多数不採択：2012年6月） 東海第二原発の再稼働に伴う被ばくリスクゼロを求める意見書提出を求める陳（起立多数不採択：2012年9月） 東海第二原子力発電所の再稼働中止を求める請願（起立多数不採択：2013年3月） 要援護者を含む避難計画ができていない中での東海第二原子力発電所の安全審査申請は認めないことを求める意見書の提出を求める請願（起立多数不採択：2014年3月） 東海第二原子力発電所における安全協定の見直しに関する陳情（起立多数不採択：2016年9月） 東海第二原子力発電所の２０年運転延長・再稼働に関する陳情（賛成多数不採択：2018年9月）
08203	茨城県	土浦市	WEB	○	×	日本原子力発電東海第２原発の再稼働を断念し廃炉にする決議の請願書（異議なし採択：2012年12月） 東海第２原発の再稼働中止と廃炉を求める意見書提出の請願書（異議なし採択：2012年12月） 「東海第２原発の廃炉を求める意見書」採択を求める請願書（異議なし採択：2012年12月） 日本原子力発電東海第二原発の再稼働を断念し廃炉を求める決議（異議なし可決：2012年12月） 東海第２原発の再稼働中止と廃炉を求める意見書（異議なし可決：2012年12月） 「運転期間４０年を迎える原電東海第二発電所の運転期間２０年延長申請を行わないよう働きかけることを求める意見書」を提出する請願書（異議なし採択：2017年3月） 運転期間４０年を迎える原電東海第二発電所の運転期間２０年延長申請を行わないよう働きかけることを求める意見書（異議なし可決：2017年3月）
08204	茨城県	古河市	WEB	○	×	「東海第２原発の廃炉を求める意見書」提出を求める請願（異議なし採択：2012年3月） 東海第２原発の廃炉を求める意見書（異議なし可決：2012年3月）
08205	茨城県	石岡市	WEB	○	○	東海第２原発の廃炉を求める意見書採択を求める陳情（起立多数採択：2012年6月） 東海第二原発廃炉と安全対策を求める陳情（起立少数不採択：2012年6月） 東海第二原子力発電所の廃炉を求める陳情（異議なし不採択：2012年6月） 東海第２原子力発電所の廃炉を求める意見書（異議なし可決：2012年6月） 東海第２原発の再稼働延長申請を認めない意見書提出を求める陳情（起立なし不採択：2017年9月） 運転期間４０年を迎える原電東海第二発電所の運転期間延長を行わないことを求める意見書（異議なし可決：2017年9月）
08207	茨城県	結城市	WEB	○	×	「結城市議会として東海第二原発の廃炉を求める意見書」の提出を求める請願（異議なし採択：2012年6月） 「東海第２原発の廃炉を求める意見書」の提出を求める請願（異議なし採択：2012年6月） 東海第二原発の廃炉を求める意見書（起立満場採択：2012年6月）

08208	茨城県	龍ケ崎市	WEB	○	○	「東海第２原発の廃炉を求める意見書」採択を求める請願書（起立少数不採択：2011年12月） 東海第二原子力発電所の再稼働を認めず，廃炉を求める意見書の採択を求める陳情（起立少数不採択：2011年12月） 東海第２原子力発電所の再稼働を認めず，廃炉を求める意見書提出を求める請願書（起立少数不採択：2012年3月） 東海第二原子力発電所の再稼働は，福島事故の完全な究明と県民の同意なしに行なわないよう求める意見書の提出を求める陳情書（起立少数不採択：2012年3月） 東海第二原子力発電所が施設の安全性の客観的証明及びそれに基づく県民の同意なしには再稼働しないことを求める意見書採択についての陳情書（起立多数採択：2012年6月） 「東海第二原発の廃炉を求める意見書」採択を求める陳情（起立少数不採択：2012年6月） 東海第二原子力発電所が施設の安全性の客観的証明及びそれに基づく県民の同意なしには再稼働しないことを求める意見書（起立多数可決：2012年6月）　※追加 「東海第二原発の廃炉を求める意見書」採択を求める請願書（起立証す不採択：2012年9月） 「運転開始から40年を超える東海第二原発の運転期間延長を行わないことを求める」意見書提出を求める陳情（異議なし採択：2017年6月） 「運転開始から40年を超える東海第二原発の運転期間延長を行わないことを求める」意見書（異議なし可決：2017年6月）
08210	茨城県	下妻市	WEB	○	×	東海第二原発廃炉を求める決議に関する請願書（異議なし採択：2012年9月） 東海第二原子力発電所の廃炉を求める意見書（異議なし可決：2012年9月） 「日本原電に対して、東海第二原発の運転期間２０年延長の申請をしないように求める行動を要請する意見書」を提出することを求める請願書（異議なし採択：2016年9月） 東海第二原発の運転期間２０年延長の申請をしないように求める行動を要請する意見書（異議なし可決：2016年9月）
08211	茨城県	常総市	WEB*	○	○	「東海第二原発の廃炉を求める意見書」採択を求める請願書（賛成多数採択：2012年8月） 東海第二原発の廃炉を求める意見書提出に関する請願書（賛成多数採択：2012年8月） 「東海第二原発の廃炉を求める意見書」採択を求める請願書（賛成多数採択：2012年8月） 東海発電所及び東海第二発電所の安全性確保と廃炉を求める意見書（賛成多数可決：2012年8月） 「まもなく４０年を迎える東海第２原発の２０年延長の申請をしないよう働きかけることを求める意見書」提出に関する請願書（賛成少数不採択：2017年3月）
08212	茨城県	常陸太田市	PDF	×	○	「東海第２原発の廃炉を求める意見書」採択を求める請願書（起立多数不採択：2011年12月） 東海第二原発の廃炉を求める請願（起立多数不採択：2012年3月） 東海第二原子力発電所の再稼働に反対する意見書の採択を求める請願（異議なし趣旨採択：2012年6月） 東海第二原子力発電所の廃炉を求める意見書の採択を求める請願（起立多数不採択：2013年3月） 「東海第二原子力発電所の２０年延長稼働に反対する意見書」の採択を求める請願（異議なし趣旨採択：2018年3月）
08214	茨城県	高萩市	WEB*	○	×	東海第２原発の廃炉を求める陳情書（起立多数採択：2012年6月） 東海第２原発の廃炉を求める意見書（起立多数可決：2012年6月）
08215	茨城県	北茨城市	WEB*	○	×	「東海第2原発の廃炉を求める意見書」採択を求める請願（起立全員一部採択）　※新日本婦人の会茨城県本部 東海第二発電所の廃炉を求める意見書（全員起立可決：2011年12月）
08216	茨城県	笠間市	WEB*	○	○	東海第二原発の廃炉を求める陳情（起立多数不採択：2012年3月） 東海第二原子力発電所の再稼働中止を求める意見書採択についての請願書（起立多数採択：2012年9月） 東海第二原子力発電所の再稼働中止を求める意見書（起立多数可決：2012年9月） 東海第二原発の「安全協定見直し」に関する意見書提出を求める請願書（異議なし採択：2017年3月） 東海第二原発の「安全協定見直し」に関する意見書（異議なし可決：2017年3月） 東海第２原発の「20年延長申請」に反対する請願書（起立少数不採択：2017年9月） 東海第二原子力発電所再稼動に反対する意見書提出を求める請願書（起立少数不採択：2019年12月）
08217	茨城県	取手市	WEB*	○	○	東海第２原発の廃炉を求める意見書（賛成多数可決：2011年9月） 「運転開始から40年を超えた東海第二発電所の運転期間延長を行わないことを求める」意見書に関する請願（全員賛成採択：2016年12月） 運転開始から40年を超えた東海第二発電所の運転期間延長を行わないことを求める意見書（賛成多数可決：2016年12月） 東海第二原発の再稼働に反対し廃炉を求める請願（全員賛成採択：2019年9月） 東海第二発電所の再稼働に反対し、廃炉を求める意見書（全員賛成可決：2019年9月）
08219	茨城県	牛久市	PDF	○	○	「東海第二原発の再稼働中止と廃炉を求める意見書」提出の請願（起立多数採択：2012年3月） 東海第二発電所の再稼働中止と廃炉を求める意見書（起立多数可決：2012年3月） 「まもなく40年を迎える東海第2原発の20年延長の申請をしないように求める意見書」提出の請願書（全員起立採択：2016年6月） まもなく４０年を迎える東海第二発電所の２０年延長の申請をしないように求める意見書（全員起立可決可決：2016年6月）
08220	茨城県	つくば市	WEB	○	○	東海第二原子力発電所の再稼働を認めず、廃炉を求める意見書提出する請願書（異議なし採択：2012年3月） 「東海第２原発の廃炉を求める意見書」採択を求める請願書（異議なし採択：2012年3月） 東海第二原子力発電所の廃炉を求める意見書（異議なし可決：2012年3月） 東海第二原子力発電所の運転期間の20年延長申請に関する請願書（起立多数趣旨採択：2017年6月） 「運転開始から40年を超える東海第二原発の運転期間延長を行わないことを求める」意見書提出を求める請願（起立多数趣旨採択：2017年6月） 東海第二原子力発電所の再稼働を認めないことを求める意見（起立多数可決：2018年9月）

コード	県	市町村名	議事録	可決状況	討論	東海第二原発をめぐる陳情・請願・意見書・決議の状況
08221	茨城県	ひたちなか市	WEB	○	○	陳情：「東海第２原発の廃炉を求める意見書」の提出を求めることについて（起立少数不採択：2012年9月） 請願：日本原電・東海第二原子力発電所の再稼働中止を求める意見書採択を求めることについて（起立少数不採択：2012年9月） 陳情：東海第二原発の再稼働を認めず廃炉を求める意見書提出を求めることについて（起立少数不採択：2012年9月） 請願：日本原電・東海第２原子力発電所の再稼働中止を求める意見書採択を求めることについて（異議なし趣旨採択：2012年9月） 国の新たなエネルギー政策の早期確立と東海第二発電所の再稼働に関する意見書（起立多数可決：2012年9月） 請願：「地域と住民の安全確保を強めるために、日本原電が『安全協定』を見直すよう求める行動を要請する意見書」の採択を求めることについて（委員会不採択：2016年12月） 陳情第２０号：東海第二原発再稼働反対の決議を求めることについて（総務生活委員会継続審査：2019年6月） 陳情第２１号：東海第二原子力発電所の運転２０年延長・再稼働に関することについて（総務生活委員会継続審査：2019年6月） 請願第２２号：「東海第二原子力発電所の２０年延長運転を認めない」意見書の提出を求めることについて（総務生活委員会継続審査：2019年6月） 陳情第２３号：東海第二原子力発電所の運転２０年延長・再稼働に関することについて（総務生活委員会継続審査：2019年6月）
08222	茨城県	鹿嶋市	WEB	○	○	東海第二原子力発電所の再稼働の中止と廃炉を求める意見書（挙手多数可決：2012年6月） 運転開始から40年を超えた東海第二発電所の運転期間延長を行わないことを求める意見書（起立多数可決：2017年3月）
08223	茨城県	潮来市	WEB	×	○	運転開始から40年を超える東海第二発電所の再稼働を行わないことを求めることについての請願（起立少数不採択：2019年9月）
08224	茨城県	守谷市	WEB	○	○	「東海第２原発の廃炉を求める意見書」採択を求める請願書（全員起立採択：2012年3月） 東海第二原子力発電所の再稼働の中止と廃炉を求める陳情（全員起立採択：2012年3月） 東海第二原子力発電所の廃炉を求める意見書（全員起立可決：2012年3月） 東海第二原子力発電所の再稼働の中止と廃炉を求める意見書（全員起立可決：2012年3月） まもなく40年を迎える東海第２原発の20年延長の申請をしないように求める意見書（起立少数否決：2016年9月） 「日本原電がまもなく40年を迎える東海第二原発の20年延長申請をしないように求める意見書」提出に関する陳情（全員起立採択：2017年8月） 日本原電がまもなく４０年を迎える東海第二原発の２０年延長申請をしないように求める意見書（全員起立可決：2017年8月） 「40年を迎えた東海第二原発の再稼働をしないように求める意見書提出」に関する陳情書（全員起立採択：2019年9月） ４０年を迎えた東海第二原発の再稼働をしないように求める意見書（全員起立可決：2019年9月）
08225	茨城県	常陸大宮市	WEB	○	○	東海第二原発の廃炉を求める陳情書（起立少数不採択：2012年3月） 東海第二原発の廃炉を求める陳情書（起立少数不採択：2012年3月） 「東海第２原発の廃炉を求める意見書」採択を求める請願書（起立少数否決：2012年3月） 「東海第２原発の再稼働を認めない意見書」提出を求める陳情書（起立多数趣旨採択：2014年3月） 東海第２原発の再稼働を認めない意見書（起立少数否決：2014年3月） 東海第二原発の20年延長運転申請に反対する意見書提出を求める陳情書（賛成多数趣旨採択：2017年6月） 「東海第２原発の20年延長申請に反対する意見書」提出を求める陳情書（賛成多数趣旨採択：2017年8月） 「東海第２原発の再稼働に反対し、廃炉を求める意見書」の提出を求める陳情書（賛成多数一部採択：2018年9月） 「東海第二原子力発電所の住民同意のない再稼働に反対することを求める」意見書（異議なし可決：2018年9月）
08226	茨城県	那珂市	PDF	×	○	日本原電東海第二発電所の再稼働に反対する決議および再稼働しないことを求める申し入れを行うことを求める請願（賛成少数不採択：2018年6月） 日本原電東海第二発電所の再稼働に関する陳情書（賛成少数不採択：2018年6月） 日本原電東海第二発電所の再稼働に関する陳情書（賛成少数不採択：2018年6月） 東海第二原子力発電所の再稼働に反対する陳情（継続審査：2019年12月） 日本原子力発電東海第二発電所の再稼働に対し、那珂市議会として反対を表明して欲しい、という陳情（賛成少数不採択：2020年3月）
08227	茨城県	筑西市	WEB	○	×	「東海第二原発の廃炉を求める意見書」採択を求める請願（起立多数採択：2012年3月） 東海第二原発の廃炉を求める請願（起立多数採択：2012年3月） 東海第二原発の廃炉を求める意見書（起立多数可決：2012年3月）
08228	茨城県	坂東市	WEB	○	○	「東海第二原発廃炉を求める決議に関する請願書」（挙手多数趣旨採択：2013年3月） 「東海第二原子力発電所の再稼働中止と廃炉を求める意見書」の採択を求める陳情書（挙手多数趣旨採択：2013年3月） 国の新たなエネルギー政策の早期確立と東海第二発電所の再稼働に関する意見書（挙手多数可決：2013年3月）
08229	茨城県	稲敷市	WEB	×	○	東海第二原発の再稼働に反対する意見書の提出を求める請願書（起立少数不採択：2013年3月） 東海第二原発の廃炉に向け意見書提出を求める請願（起立少数不採択：2013年3月） 東海第二原子力発電所の再稼働中止を求める請願書（起立少数不採択：2013年3月） 東海第二原発を再稼働させないことを求める請願書（賛成多数不採択：2018年9月）
08230	茨城県	かすみがうら市	WEB	×	○	「東海第２原発の廃炉を求める意見書」採択を求める請願書（異議なし趣旨採択：2012年2月） 日本原電・東海第二原発の廃炉を要請する書採択を求める請願（賛成多数趣旨採択：2018年9月）

コード	県	市町村名	議事録	可決状況	討論	東海第二原発をめぐる陳情・請願・意見書・決議の状況
08231	茨城県	桜川市	テキスト	○	×	「東海第二原子力発電所の廃炉を求める決議」に関する請願書（異議なし趣旨採択：2012年9月） 東海第二原子力発電所を再稼働しないことを求める意見書（異議なし可決：2012年9月） 東海第二原発の「20年延長申請」に反対する請願（異議なし採択：2017年9月） 東海第二原発の「20年延長申請」に反対する意見書（異議なし可決：2017年9月）
08232	茨城県	神栖市	WEB	○	○	東海第二原発の将来的な廃炉を求める意見書（起立多数可決：2012年9月） 東海第二原発の廃炉を求める請願書（起立少数不採択：2012年9月） 運転開始から４０年を超える東海第二発電所の再稼働を行わないことを求めることについての請願（起立少数不採択：2019年6月）
08233	茨城県	行方市	WEB	×	×	
08234	茨城県	鉾田市	WEB	●	○	東海第２原発の廃炉を求める請願について（起立多数趣旨採択：2012年12月） 原子力発電所の再稼働の判断等及び安全で持続可能なエネルギー政策を求める意見書（賛成多数可決：2012年12月） 東海第二原発の「安全協定」見直しを求める請願（起立少数不採択：2017年3月） 東海第二原子力発電所の運転期間延長を行わないことを求める請願書（起立少数不採択：2017年12月）
08235	茨城県	つくばみらい市	WEB	○	○	「東海第２原発の廃炉を求める意見書」の採択を求める請願（起立少数不採択：2012年6月） 「東海第２原発の廃炉を求める意見書」の採択に関する請願（起立少数不採択：2012年6月） 「東海第２原発を再稼働しないことを求める意見書」採択についての請願 （全員起立採択：2012年9月） 東海第二原子力発電所を再稼働しないことを求める意見書（全員挙手可決：2012年9月） 「まもなく40年を迎える東海第２原発の20年延長の申請をしないよう働きかけることを求める意見書」提出の請願書（起立多数採択：2016年11月） まもなく40年を迎える東海第二原発の20年延長の申請をしないよう働きかけることを求める意見書（起立多数可決：2016年12月）
08236	茨城県	小美玉市	WEB	○	×	東海第二原発の廃炉を求める請願（異議なし採択：2012年3月） 東海第二原発の廃炉を求める意見書（異議なし可決：2012年3月）
08302	茨城県	茨城町	WEB	○	○	日本原電東海第二発電所の再稼動中止を求める意見書提出を求める陳情（継続審議：2012年6月） 東海第二原子力発電所の再稼動を認めず，廃炉を求める意見書提出を求める陳情（継続審議：2012年6月） 東海第二原子力発電所の再稼働を認めず，廃炉を求める意見書提出のための陳情（継続審議：2012年9月） 東海第二原発廃炉を求める決議に関する請願（異議なし趣旨採択：2014年12月） 運転開始から40年を超えた東海第二発電所の運転期間延長を行わないことを求める意見書（異議なし可決：2017年6月）
08309	茨城県	大洗町	×	×	×	
08310	茨城県	城里町	PDF	○	×	東海第二発電所の廃炉を求める意見書採択に関する陳情（異議なし継続審議：2011年12月） 「東海第２原発の廃炉を求める意見書」採択を求める請願書（異議なし採択：2012年6月） 東海第２原発の廃炉を求める意見書（起立多数可決：2012年6月） 地域と住民の安全確保を強めるために、日本原子力発電（株）が『原子力安全協定』を見直すよう求める行動を要請する意見書採択に関する請願（異議なし採択：2016年9月） 地域と住民の安全確保を強めるために、日本原子力発電（株）が『原子力安全協定』を見直すよう求める行動を要請する意見書 （賛成多数可決：2016年9月） 「まもなく40年の寿命を迎える東海第二原発が20年の延長をしないよう要請する意見書採択」に関する請願（異議なし継続審査：2017年9月） 「運転開始から40年の寿命を迎える東海第二原発が運転延長をせず廃炉にすることを要請する意見書採択」に関する請願（賛成多数継続審査：2017年12月） 地域と住民の安全を守るために、日本原子力発電（株）が東海第二発電所再稼働をしないよう求める意見書採択に関する陳情（異議なし採択：2018年12月） 地域と住民の安全を守るために、日本原子力発電（株）が東海第二発電所再稼働をしないよう求める意見書（起立多数可決：2018年12月）
08341	茨城県	東海村	WEB	●	○	東海第二原子力発電所の再稼働中止を求める意見書提出についての陳情書（議席配付：2012年6月） 東海第２原子力発電所の再稼動を認めず、廃炉を求める意見書提出を求める請願書（起立少数不採択：2013年6月） 日本原子力発電東海第２原発の再稼働中止を求める意見書採択についての請願書（起立少数不採択：2013年6月） 「東海第２原発の廃炉を求める意見書」採択を求める請願書（起立少数不採択：2013年6月） 東海第二発電所並びに原子力施設の安全性向上に関する意見書提出を求める請願書（起立少数不採択：2013年6月） 東海第二発電所の安全審査を早急に行うことを国に求める意見書（起立多数可決：2016年3月） 東海第二発電所の安全審査を早急に行うことを国に求める請願（起立多数採択：2016年6月）
08364	茨城県	大子町	WEB	×	×	東海第２原発を再稼働しないことを求める意見書採択に関する請願（異議なし趣旨採択：2013年6月） 東海第二原子力発電所の再稼働中止を求める請願（異議なし趣旨採択：2013年6月）
08442	茨城県	美浦村	PDF	○	×	「東海第二原発の廃炉を求める意見書」の提出を求める請願（異議なし採択：2012年7月） 東海第二原発の廃炉を求める意見書（異議なし可決：2012年7月） 運転開始から40年を超えた東海第二発電所の運転期間延長を行わず、廃炉にすることを求める意見書の提出を求める請願（異議なし採択：2017年6月） 運転開始から40年を超えた東海第二発電所の運転期間延長を行わず、廃炉にすることを求める意見書（異議なし可決：2017年6月）

コード	県	市町村名	議事録	可決状況	討論	東海第二原発をめぐる陳情・請願・意見書・決議の状況
08443	茨城県	阿見町	PDF	○	○	東海第二原発の廃炉を求める請願書（異議なし採択：2012年3月） 東海第２原子力発電所の再稼働を認めず廃炉を求める意見書の提出を求める陳情書 東海第二原発の廃炉を求める決議（異議なし可決：2012年3月） 茨城県及び県内関係自治体に「日本原電に対して東海第二原発の運転期間20年延長申請をしないよう働きかけることを求める意見書」を提出するよう求める請願（異議なし採択：2016年10月） 東海第二原発の２０年延長申請をしないよう働きかけることを求める意見書（異議なし可決：2016年10月）
08447	茨城県	河内町	PDF	×	×	
08521	茨城県	八千代町	PDF	○	×	東海第二原子力発電所の廃炉を求める請願（異議なし採択：2014年6月） 東海第二原子力発電所の廃炉を求める意見書（異議なし可決：2014年6月） 「運転期間40年を迎える原電東海第二発電所の運転期間20年延長申請を行わないよう働きかけることを求める意見書」を 提出する請願書（異議なし採択：2017年6月） 運転期間40年を迎える原電東海第二発電所の運転期間20年延長申請を行わないよう働きかけることを求める意見書（異議なし可決：2017年6月）
08542	茨城県	五霞町	PDF	○	×	「脱原発の方針を早急に決定する意見書」の提出を求める請願書（異議なし採択：2011年9月） 脱原発の方針を国として早急に決定することを求める意見書（異議なし可決：2011年9月） 東海第二原発廃炉を求める決議に関する請願書（全員起立採択：2014年9月） 東海第二発電所の廃炉を求める意見書（異議なし可決：2014年9月） 「まもなく４０年を迎える東海第二発電所の２０年延長の申請をしないよう働きかけることを求める意見書」提出の請願書（異議なし採択：2017年3月） まもなく４０年を迎える東海第二発電所の２０年延長の申請をしないよう働きかけることを求める意見書（異議なし可決：2017年3月）
08546	茨城県	境町	▲	○	×	東海第二原発廃炉を求める決議に関する請願書（異議なし採択：2012年12月） 東海第二原子力発電所の再稼働中止を求める請願書（異議なし採択：2012年12月） 東海第二発電所の再稼働を認めず、廃炉を求める意見書（異議なし可決：2012年12月） 「まもなく40年を迎える東海第2原発の20年延長の申請をしないように求める意見書」の提出の請願書（異議なし採択：2016年9月） まもなく４０年を迎える東海第二発電所の２０年延長の申請をしないように求める意見書（異議なし可決：2016年9月）
08564	茨城県	利根町	PDF	○	○	東海第二原子力発電所の再稼働を認めず、廃炉を求める意見書提出を求める請願 （起立少数不採択：2012年6月） まもなく40年を迎える東海第二発電所の20年延長の申請をしないよう働きかけることを求める意見書提出に関する請願（起立多数採択：2017年6月） まもなく40年を迎える東海第二発電所の20年延長の申請をしないよう働きかけることを求める意見書（起立多数可決：2017年6月）
09201	栃木県	宇都宮市	WEB	●	○	東海第二原発運転延長の厳格な審査を求める意見書（賛成多数可決：2018年9月） 東海第二原子力発電所の稼働延長に反対する意見書（否決：2018年9月）
09202	栃木県	足利市	WEB	×	×	
09203	栃木県	栃木市	WEB	×	○	東海第二原発の稼働延長を認めない意見書の提出を求める陳情（不採択8対21：2018年6月）
09204	栃木県	佐野市	WEB	×	○	東海第二原発の稼働延長を認めない意見書の提出を求める陳情（不採択：2018年6月）
09205	栃木県	鹿沼市	WEB	×	×	
09206	栃木県	日光市	WEB	×	○	東海第二原発の稼働延長を認めない意見書の提出を求める陳情（不採択：2018年6月）
09208	栃木県	小山市	WEB	×	○	東海第二原発の稼働延長を認めない意見書の提出を求める陳情（不採択：2018年6月）
09209	栃木県	真岡市	WEB	○	×	東海第二原発の稼働延長を認めない意見書の提出を求める陳情（不採択：2018年6月：賛成11反対9） 原発いらない栃木の会東海第二原発の運転期間延長に関する請願書（一部採択：2018年9月：19対1） 東海第二原子力発電所の運転期間延長に反対する意見書（全会一致可決：2018年9月）
09210	栃木県	大田原市	WEB	×	○	東海第二原発の稼働延長を認めない意見書の提出を求める陳情（不採択：2018年6月）
09211	栃木県	矢板市	WEB	○	×	東海第二原子力発電所の稼働延長に反対する意見書（起立多数可決：2019年3月） 東海第二原発の稼働延長を認めない意見書の提出を求める陳情（不採択：2019年3月）栃木県北市民ネット
09213	栃木県	那須塩原市	PDF	○	×	東海第二発電所の稼働延長を認めない意見書（異議なし可決：2018年6月） 東海第二原発の稼働延長を認めない意見書の提出を求める陳情（不採択：2018年6月）
09214	栃木県	さくら市	WEB	×	×	東海第二原発の稼働延長を認めない意見書の提出を求める陳情（閉会中継続審査：2018年9月）
09215	栃木県	那須烏山市	PDF	○	○	東海第二原発の稼働延長を認めない意見書（異議なし可決：2018年9月）、 東海第二原発の稼働延長を認めない旨の意見陳述を要望する意見書の提出（異議なし可決：2018年9月） 東海第二原発の稼働延長を認めない意見書の提出を求める陳情（異議なし採択：2018年9月）
09216	栃木県	下野市	PDF	×	×	東海第二原発の稼働延長を認めない意見書の提出を求める陳情（不採択：2018年6月）
09301	栃木県	上三川町	PDF	×	×	
09342	栃木県	益子町	WEB	○	×	運転開始から40年を超える東海第二原発の運転期間延長に反対する事を求める請願（挙手多数採択：2017年12月） 運転開始から40年を超える東海第二原子力発電所の運転期間延長に反対する意見書（挙手多数可決：2017年12月）

コード	県	市町村名	議事録	可決状況	討論	東海第二原発をめぐる陳情・請願・意見書・決議の状況
09343	栃木県	茂木町	PDF	○	○	運転開始から40年を迎える東海第二原子力発電所の再稼働を認めず、廃炉を求める意見書提出を求める請願（全員起立採択：2018年3月） 運転開始から40年を迎える東海第二原子力発電所の再稼働を認めず、廃炉を求める意見書（全員起立可決：2018年3月）
09344	栃木県	市貝町	WEB	○	○	「東海第二原発の運転期間延長に反対することを求める」請願書（挙手全員可決：2018年9月） 「東海第二原発の運転期間延長に反対することを求める」意見書（異議なし可決：2018年9月）原子力規制委員会、原子力所在地域首長懇談会、茨城県知事宛て
09345	栃木県	芳賀町	WEB	○	×	東海第二原発稼働延長を認めない意見書の提出を求める陳情（全員起立採択：2018年9月）大木一俊法律事務所内原発いらない栃木の会 東海第二原発の稼働を認めない意見書（2018年9月）
09361	栃木県	壬生町	WEB	×	×	
09364	栃木県	野木町	WEB	×	○	東海第二原発の稼働延長を認めない意見書の提出を求める陳情（起立少数不採択）
09384	栃木県	塩谷町	WEB	○	×	東海第二原発の稼働延長を認めない意見書の提出を求める陳情（挙手多数採択：2018年9月） 東海第二原発の稼働延長を認めない意見書（賛成8反対2：2018年9月）
09386	栃木県	高根沢町	WEB	○	×	東海第二原発の稼働延長を認めない意見書の提出を求める陳情（起立多数不採択：2018年12月） 東海第二原発の稼働延長を認めない旨の意見書（全員起立可決：2018年12月）
09407	栃木県	那須町	WEB	×	×	東海第二原発の稼働延長を認めない意見書の提出を求める陳情（起立多数不採択：2018年9月）
09411	栃木県	那珂川町	PDF	○	×	東海第二原発の稼働延長を認めない意見書の提出を求める陳情（異議なし採択：2018年6月）原発いらない栃木の会 東海第二原発の稼働延長を認めない意見書（異議なし可決：2018年6月）
11100	埼玉県	さいたま市	WEB	●	○	東海第二原発の運転期間延長を行わないことを求める意見書に関する請願（取り下げ：2018年12月） 高経年化した原発の運転期間の延長について慎重な対応を求める意見書（起立多数可決：2018年12月）
11201	埼玉県	川越市	WEB	×	○	老朽化した（通称）東海第二原発の運転期間延長させないことを国に求める請願書（起立少数不採択：2018年9月） 老朽化した（通称）東海第二原発の運転期間延長をさせないことを求める意見書（起立少数否決：2018年9月）
11202	埼玉県	熊谷市	WEB	○	○	老朽化した東海第二原発の運転期間の延長をさせないことを国に求めることに関する請願（賛成多数採択：2018年9月） 老朽化した東海第二発電所の運転期間の延長を行わないことを求める意見書（起立多数可決：2018年9月）
11203	埼玉県	川口市	WEB	×	×	
11206	埼玉県	行田市	WEB	×	○	東海第二原発の運転期間の延長を行わず廃炉にする意見書提出を求める請願（起立多数不採択：2018年9月）
11207	埼玉県	秩父市	WEB	×	○	東海第二原子力発電所の運転延長を行わないことを求める請願（賛成少数不採択：2018年9月）
11208	埼玉県	所沢市	WEB	×	×	
11209	埼玉県	飯能市	WEB	×	×	東海第二原発の運転期間延長を認可しないよう原子力規制委員会に求める意見書の提出に関する請願（異議なし趣旨採択：2018年10月） 東海第二原発の再稼働に反対し廃炉を求める要請（印刷の上配布：2019年9月）原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟
11210	埼玉県	加須市	WEB	×	×	
11211	埼玉県	本庄市	WEB	×	×	
11212	埼玉県	東松山市	WEB	○	○	老朽化した東海第二原発の運転期間延長させないことを国に求める請願（可否同数議長採択：2018年9月）さよなら原発東松山の会 老朽化した東海第二原発の運転期間の延長をさせないことを求める意見書（可否同数議長可決：2018年9月） 原発に依存しない社会の実現に向け、40年運転制限の厳守を求める意見書（可否同数議長否決：2018年9月）
11214	埼玉県	春日部市	WEB	×	○	東海第二原子力発電所の再稼働を認めないことを求める意見書（起立少数否決：2018年9月）
11215	埼玉県	狭山市		×	×	
11216	埼玉県	羽生市		×	×	
11217	埼玉県	鴻巣市		×	×	
11218	埼玉県	深谷市		×	×	
11219	埼玉県	上尾市	WEB	×	×	老朽化した東海第二原発の運転期間を延長しないことを国に求める意見書（起立少数否決：2018年9月）
11221	埼玉県	草加市	WEB	●	×	東海第二原子力発電所の住民理解のない再稼働を認めないことを求める意見書（起立全員可決：2018年9月）
11222	埼玉県	越谷市	WEB	○	○	30請願第２号「老朽化した東海第二原発の運転期間延長をさせないよう国に意見書の提出を求める件」（起立多数採択：2018年9月） 老朽化した東海第二原発の運転期間延長をしないよう求める意見書（起立多数可決：2018年9月）
11223	埼玉県	蕨市		×	×	
11224	埼玉県	戸田市	WEB	×	○	東海第二原発の運転期間を延長しないよう求める請願（起立少数不採択：2018年12月）
11225	埼玉県	入間市		×	×	
11227	埼玉県	朝霞市	WEB	○	○	東海第二原子力発電所の運転期間延長を行わないよう意見書提出を求める請願（起立者多数採択：2018年12月） 東海第二原子力発電所の運転期間を延長しないことを求める意見書（起立多数可決：2018年12月）
11228	埼玉県	志木市	WEB	×	×	「老朽化した東海第二原発の運転期間延長させないことを国に求める請願」に関する請願書（異議なし採決：2018年9月） ※議長名で原本の写しを国をはじめ関係機関に通知

コード	県	市町村名	議事録	可決状況	討論	東海第二原発をめぐる陳情・請願・意見書・決議の状況
11229	埼玉県	和光市		×	×	
11230	埼玉県	新座市	WEB	○	○	東海第二原発の運転期間延長を行わないことを求める意見書に関する陳情書（起立多数採択：2018年9月） 東海第二原発の運転期間延長を行わないことを求める意見書（起立多数可決：賛成17反対8：2018年9月）
11231	埼玉県	桶川市		×	×	
11232	埼玉県	久喜市	WEB	○	○	東海第二原子力発電所の運転期間を延長しないことを求める意見書を提出するよう求める陳情 東海第二原子力発電所の運転期間を延長しないことを求める意見書（起立多数可決：賛成18反対8：2018年9月）
11233	埼玉県	北本市		×	×	
11234	埼玉県	八潮市	WEB	×	×	東海第二原発の再稼働に反対し廃炉を求める陳情（2019年9月）原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟
11235	埼玉県	富士見市	WEB	○	○	東海第二原発の運転期間延長を行わないことを求める意見書（起立全員可決：2018年9月）
11237	埼玉県	三郷市	WEB	×	×	東海第二原子力発電所の再稼働と期間延長の撤回を求める意見書（起立少数否決：2019年3月）
11238	埼玉県	蓮田市		×	×	
11239	埼玉県	坂戸市		×	×	
11240	埼玉県	幸手市		×	×	
11241	埼玉県	鶴ヶ島市	WEB	×	○	東海第二原発の運転期間延長を認めないことを政府、国会及び原子力規制委員会に求める意見書の提出に関する請願 （起立少数不採択：2018年9月）原発のない社会をめざす鶴ヶ島市民の会
11242	埼玉県	日高市	WEB	×	○	老朽化した東海第二原発の運転期間延長を行わないことを求める意見書に関する請願（起立3不起立12不採択：2018年9月）
11243	埼玉県	吉川市	WEB	○	×	東海第二原発の再稼働は認めない事を求める意見書（賛成多数可決：2018年9月）
11245	埼玉県	ふじみ野市		×	×	
11246	埼玉県	白岡市	WEB	×	○	東海第二原子力発電所の運転期間延長を行わないことを求める意見書に関する請願書（起立多数趣旨採択：2018年12月）
11301	埼玉県	伊奈町		×	×	
11324	埼玉県	三芳町	WEB	×	×	東海第２原子力発電所の運転延長を認めないことを求める意見書（起立少数否決：2018年3月） 東海第二原子力発電所の運転延長を認めないことを求める意見書（起立少数否決：2018年9月）
11326	埼玉県	毛呂山町		×	×	
11327	埼玉県	越生町	WEB	×	○	老朽化した東海第二原発の運転期間を延長させないことを国に求める請願（賛成少数不採択：2018年9月）
11341	埼玉県	滑川町		×	×	
11342	埼玉県	嵐山町	PDF	×	×	老朽化した東海第二原発の運転期間の延長を行わないことを国に求める請願（挙手少数不採択：2018年12月）
11343	埼玉県	小川町	WEB	×	○	老朽化した東海第二原発の運転期間を延長させないことを国に求める請願（起立多数不採択：2018年9月）
11346	埼玉県	川島町		×	×	
11347	埼玉県	吉見町	WEB	○	×	老朽化した東海第二原発の運転期間延長させないことを国に求める請願（起立多数採択：2018年9月） 老朽化した東海第二原発の運転期間延長させないこと求める意見書（起立多数採択：2018年9月）
11348	埼玉県	鳩山町	WEB	○	○	老朽化した東海第二原発の運転期間延長を行わないことを国に求める請願について（起立多数採択：2018年9月） 老朽化した東海第二原発の運転期間延長を行わないことを求める意見書（起立多数可決2018年9月）
11349	埼玉県	ときがわ町		×	×	
11361	埼玉県	横瀬町		○	○	東海第二原子力発電所の運転延長を行わないことを求める請願（起立多数採択：2019年3月）東海第二原発を考える秩父の会 東海第二原子力発電所の廃炉を求める意見書（起立多数採択：2019年3月）
11362	埼玉県	皆野町	PDF	×	○	東海第二原子力発電所の運転延長を行わないことを求める意見書に関する請願（起立少数不採択：2018年12月）東海第二原発を考える秩父の会
11363	埼玉県	長瀞町		×	×	
11365	埼玉県	小鹿野町	テキスト	○	×	東海第二原子力発電所の運転延長を行わないことを求める請願（全員起立採択：2018年12月）東海第二原発を考える秩父の会 東海第二原子力発電所の運転延長を行わないことを求める意見書（全員起立可決：2018年12月）
11369	埼玉県	東秩父村		×	×	
11381	埼玉県	美里町		×	×	
11383	埼玉県	神川町		×	×	
11385	埼玉県	上里町		×	×	
11408	埼玉県	寄居町		×	×	
11442	埼玉県	宮代町	WEB	○	×	東海第二原子力発電所の再稼働は行わないことを求める意見（可否同数議長可決：2019年3月）
11464	埼玉県	杉戸町	WEB	○	×	「東海第２原子力発電所の再稼働は行わないこと」を求める意見書（起立全員可決：2018年12月）
11465	埼玉県	松伏町		×	×	東海第二原子力発電所の運転期間延長を認めないことを求める意見書（起立少数否決：2018年9月）
12100	千葉県	千葉市		×	×	

コード	県	市町村名	議事録	可決状況	討論	東海第二原発をめぐる陳情・請願・意見書・決議の状況
12202	千葉県	銚子市	WEB	○	○	東海第２原発の再稼動と運転期間延長を認めないことを求める陳情（起立多数採択：2018年6月）原発ゼロ　自然エネルギーへ市民の会 東海第２原発の再稼働と運転期間延長を認めないことを求める意見書（起立多数可決：2018年6月）
12203	千葉県	市川市	テキスト	×	×	＜浜岡原発および東海第2原発の計画的廃炉＞の市議会決議を求める請願（取り下げ：2013年12月） 「東海第2原発」の「運転期間20年延長」ストップを求める意見書の、提出をお願いする請願（賛成者少数不採択：2018年9月） 「東海第二原発の運転期間20年延長のストップ」の市川市議会決議を求める請願（賛成者少数不採択：2019年2月）
12204	千葉県	船橋市	WEB	×	×	東海第二原発の運転期間延長を行わず、廃炉を求める意見書　（起立少数否決：2018年10月） 東海第二原発の運転期間延長を行わないことを求める意見書に関する陳情書（みなす不採択：2018年10月） 日本原発東海第二原発再稼働に反対する意見書提出に関する陳情（みなす不採択：2018年10月）
12205	千葉県	館山市		×	×	
12206	千葉県	木更津市		×	×	
12207	千葉県	松戸市	WEB	×	○	東海第二原発の廃炉を求める意見書の提出を求める陳情（起立多数不採択：2012年6月） 東海第二発電所の運転期間延長と再稼動を認めないよう求める意見書（起立少数否決：2018年6月） 東海第二原発の運転期間延長を行わない意見書の提出を求める請願（起立少数不採択：2018年9月）
12208	千葉県	野田市	WEB	○	○	東海第二原発の廃炉を求める意見書（起立多数可決：2012年3月） 原子力発電所の再稼働中止を求める意見書（起立少数否決：2017年12月）
12210	千葉県	茂原市		×	×	
12211	千葉県	成田市	WEB	○	○	東海第二原発の再稼働及び運転期間延長を認めないことを求める意見書（起立多数可決：2018年9月）
12212	千葉県	佐倉市	WEB	×	○	東海第２原子力発電所の運転期間延長を認めないことを求める意見書（起立少数否決：2017年12月） 東海第二発電所の運転期間延長と再稼働を認めないよう求める意見書（起立少数否決：2018年6月） 東海第二原発の再稼働を認めないよう求める意見書に関する請願（起立少数不採択：2018年9月）
12213	千葉県	東金市		×	×	
12215	千葉県	旭市	WEB	×	×	東海第２原発の再稼働と運転期間延長を認めず廃炉を求める陳情（賛成少数不採択：2018年6月） 運転期間４０年を迎えた原電東海第２発電所の運転期間延長に反対する決議を求める請願（賛成少数不採択：2018年12月）
12216	千葉県	習志野市	WEB	×	○	東海第二発電所の運転期間延長を行わないことを求める意見書（賛成少数否決：2018年9月） 東海第二原発の運転延長再稼働を認めない意見書の提出を求める陳情（賛成少数不採択：2019年6月） 東海第二原発の運転延長再稼働を認めない意見書（賛成少数否決）
12217	千葉県	柏市	WEB	×	×	請願：東海第二原発の運転期間延長を行わないことを求める意見書について（賛成17反対18不採択：2018年9月） 請願：「東海第二原発」の運転期間延長を行わないことを求める意見書について（賛成17反対18不採択：2018年9月）
12218	千葉県	勝浦市		×	×	
12219	千葉県	市原市	WEB	×	○	東海第二発電所の稼働及び延長運転を行わないことを求める決議を求めることについて（起立多数不採択：2018年12月）
12220	千葉県	流山市		×	×	
12221	千葉県	八千代市	WEB	×	×	東海第二発電所の運転期間延長と再稼働を認めないよう求める意見書（起立少数否決：2018年6月） 東海第二発電所の運転期間延長を行わないことを求める意見書（起立少数否決：2018年9月） 東海第二発電所の運転期間延長・再稼働を行わないことを求める意見（起立少数否決：2018年11月）
12222	千葉県	我孫子市	WEB	○	○	東海第二原子力発電所の廃炉を求める意見書提出の請願（全員賛成採択：2012年9月） 東海第二原発の廃炉を求める意見書提出を求める請願（全員賛成採択：2012年9月） 東海第二原子力発電所の廃炉を求める意見書（全員賛成可決：2012年9月） 東海第二原子力発電所の廃炉を求める意見書（全員賛成可決：2012年9月） 東海第二原発の運転期間延長を行わないことを求める意見書に関する請願（賛成多数採択2018年3月） 東海第二原発の運転期間延長を行わないことを求める意見書（賛成多数可決：2018年3月）
12223	千葉県	鴨川市		×	×	
12224	千葉県	鎌ケ谷市		×	×	東海第二原発の運転期間延長を行わないことを求める意見書に関する陳情（起立多数閉会中の継続審査2019年3月）
12225	千葉県	君津市	WEB	×	×	東海第二原発の再稼働に反対し廃炉を求める要請（写しを手元に配信：2019年6月）原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟会長
12226	千葉県	富津市	WEB	×	×	東海第二原発の再稼働に反対し廃炉を求める陳情（写しを配布：2019年8月）原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟
12227	千葉県	浦安市		×	×	
12228	千葉県	四街道市	WEB	○	×	東海第２原発の再稼働を認めない意見書の提出を求める請願（起立多数採択：2019年6月） 「東海第2原発の再稼働を認めない」ことを求める「意見書」（可決：2019年6月）
12229	千葉県	袖ケ浦市	WEB	×	○	東海第２原発再稼働反対に関する陳情書（賛成少数不採択：2018年9月）

コード	県	市町村名	議事録	可決状況	討論	東海第二原発をめぐる陳情・請願・意見書・決議の状況
12230	千葉県	八街市	PDF	×	×	
12231	千葉県	印西市	WEB	×	×	東海第二原発の再稼働に反対し廃炉を求める要請（陳情）（議員配布：2019年8月）
12232	千葉県	白井市	WEB	○	○	東海第二原発の廃炉を求める陳情（起立多数採択：2012年10月） 東海第二原子力発電所の廃炉を求める意見書（起立多数可決：2012年10月） 東海第二原発の運転期間延長を行わないことを求める意見書に関する陳情書（可否同数議長不採択：2018年10月） 東海第二原発の運転期間延長を行わないことを求める意見書（賛成11反対９可決：2018年10月）
12233	千葉県	富里市		×	×	
12234	千葉県	南房総市		×	×	
12235	千葉県	匝瑳市	WEB	×	○	東海第２原発の再稼働と運転期間延長を認めないことを求める陳情書（賛否同数議長賛成採択：2018年6月） 東海第２原子力発電所の再稼働と運転期間の延長を認めないことを求める意見書（起立少数否決：2018年6月）
12236	千葉県	香取市	WEB	×	○	東海第二原子力発電所の再稼働を認めず、廃炉を求める意見書提出を求める請願（起立少数不採択：2013年12月） 東海第２原発の再稼働と運転期間延長に反対することを求める請願（起立少数不採択：2018年6月）
12237	千葉県	山武市		×	×	
12238	千葉県	いすみ市		×	×	
12239	千葉県	大網白里市		×	×	
12322	千葉県	酒々井町	WEB	×	○	東海第２原発の再稼働と運転期間延長に反対することを求める意見書請願（起立少数不採択：2018年6月） 東海第二原発の再稼働に反対し廃炉を求める要請（配布：2019年9月）
12329	千葉県	栄町	WEB	×	○	東海第二原発の再稼働を認めないことを求める意見書を政府に提出することを求める請願（起立多数不採択：2018年9月） 東海第二原発の再稼働に反対し廃炉を求める請願（起立多数不採択：2019年9月）
12342	千葉県	神崎町	PDF*	×	×	原発事故の収束と自然エネルギーへの転換を求める決議（反対討論あり：挙手多数可決：2011年9月）
12347	千葉県	多古町	WEB	○	○	東海第二原発の再稼働と運転期間延長を認めないことを求める陳情書 （賛成12反対1採択：2018年6月） 東海第二原子力発電所の再稼働と運転期間の延長を認めないことを求める意見書（賛成13反対0可決：2018年6月）
12349	千葉県	東庄町		×	×	
12403	千葉県	九十九里町	WEB*	×	×	
12409	千葉県	芝山町	WEB	×	×	
12410	千葉県	横芝光町	PDF	×	×	
12421	千葉県	一宮町		×	×	
12422	千葉県	睦沢町		×	×	
12423	千葉県	長生村	WEB	×	○	東海第二原発の再稼働を認めないことを求める意見書採択に関する請願（挙手少数不採択：2018年9月）
12424	千葉県	白子町		×	×	
12426	千葉県	長柄町		×	×	
12427	千葉県	長南町		×	×	
12441	千葉県	大多喜町		×	×	
12443	千葉県	御宿町		×	×	
12463	千葉県	鋸南町		×	×	

地域社会と原子力に関する社会科学研究支援事業
成果報告

原子力発電所再稼働問題をめぐる多様な論点

常磐大学　砂金祐年

1

概要

- この研究を通じて明らかにすること
  - 原発再稼働問題はNIMBYではない
  - 原発再稼働の選択肢は賛成・反対の2択ではない
- この研究の目的
  - 東海第二原発をめぐる多様な意見の有り様を探る
    - ① 理論的整理
    - ② 茨城県と隣県3県（栃木県・埼玉県・千葉県）の市町村議会における陳情・請願・決議・意見書の審議における討論に対する分析
    - ③ 茨城県と隣県3県の住民に対するWEBアンケート

2

1．本研究の理論的整理

- NIMBYとは？
  - 「Not in My Backyard（私の裏庭にはいらない）」の意味
  - 迷惑施設の受苦（費用・負担）は一部に集中する一方、受益（便益・公益）は広範囲に薄く配分される
  - 受苦と受益の非対称により立地場所をめぐる紛争が発生し、公益が達成されにくくなる
  - 「迷惑施設がどこかに必要だが、うちにはいらない」という2つの立場のジレンマ
  - 「立地（候補）地域が反対し、周辺地域が賛成する」はず

3

1．本研究の理論的整理

- 原発はNIMBYの典型とされてきた
  - 「（NIMBYは）恩恵は享受しながら迷惑施設の立地には反対する人々に対して、アメリカ原子力学会でWalter Rogersが、1980年に放った発言に由来を持つ」とされる（Burningham *et al*. 2006）

4

1. 本研究の理論的整理

- NIMBYが想定する構図
  - 立地（候補）地域が反対し、周辺地域が賛成する
- 原発再稼働の実際の構図
  - 立地地域は反対せず、周辺地域が反対する傾向がある
- 例：女川原発
  - 女川原発の再稼働が議論された宮城県の市町村長会議では、美里町、加美町、色麻町の町長が反対を表明した
    （朝日新聞2020年11月13日宮城版）

5

1. 本研究の理論的整理

- 従来のNIMBY概念が想定する2つの立場
  - 事故のリスク・環境負荷→うちにはいらない
  - 公益　→どこかに必要
  - 従来のNIMBY概念は「迷惑施設がどこかに必要だが、うちにはいらない」というせめぎ合いの問題
- 従来のNIMBY概念が想定していない2つの立場
  - 経済的利益（補償金・雇用・税収など）　→うちに必要
  - 理念的反対（NIABY：Not in Anybody's Backyard）
    その施設の存在そのものを否定　→どこにもいらない

6

1. 本研究の理論的整理

□ 迷惑施設をめぐる立場の整理

- タテ軸：影響の質（受益／受苦）
- ヨコ軸：影響の範囲（限定的／非限定的）

		影響の範囲	
		限定的	非限定的
影響の質	受益	経済的利益 （うちに必要）	公益 （どこかに必要）
	受苦	事故のリスク・環境負荷 （うちにはいらない）	理念的反対 （どこにもいらない）

報告者作成

1. 本研究の理論的整理

□ 原発再稼働の特殊性

① 経済的利益が既に存在する

- 「限定的な受益」である各種補助金や、原発および関連施設への雇用、それらが地域にもたらす経済効果、税収などが、将来の期待ではなく既に存在している（ただし、東海村は原発以外の原子力施設も存在する）

	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
東海村	1.40	91.1	4.2	-
茨城県平均	0.71	92.6	6.7	41.9
全国平均	0.51	93.6	5.8	27.4

総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

1. 本研究の理論的整理

□ 原発再稼働の特殊性

② 文化的要因

- 日本で初めて「原子の火」を灯した地であり、日本の原子力センターとして発展してきた歴史と誇り
- 原子力関連施設で働く人々が数多く移住し、人口の約1／3が原子力関係者とその家族という経緯と現在

9

1. 本研究の理論的整理

□ 原発再稼働の特殊性

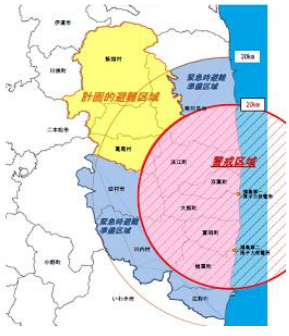
③ 福島第一原発事故の影響

- 原発事故が発生すれば立地自治体だけでなく周辺自治体にも被害が及ぶことが認識された

  →事故のリスクの認識圏の拡大

- 原発そのものを否定する動きが国内外で広がった

  →理念的反対の増加



「ふくしま復興ステーション」ポータルサイトより

10

1. 本研究の理論的整理

- 原発立地地域（中心）
  - 4つの立場が混在し、また文化的要因もあるため、合意形成が難しい？
    - 村上達也前村長
      「原発についてたくさんの意見が出るかと思っていたのですが、東海村はなかなか出てきません。やはりしゃべりづらいということがあるのでしょうか」
      「平成23年度村政懇談会開催結果及びその後の進捗状況について」
    - 山田修村長
      「まだ住民の意見をくみ取れていないので、（再稼働の是非の判断は）いつとは言えない」
      茨城新聞2018年10月24日

11

1. 本研究の理論的整理

- 原発周辺地域（周辺）
  - 原発再稼働に反対する傾向にある？
    - 経済的利益（うちに必要）が認識されない一方、事故のリスク（うちにはいらない）が認識がされるように
    - 理念的反対（どこにもいらない）の認識も強まる
- 原発から離れた地域（外部）
  - 原発再稼働に反対しない（関心が薄い）？
    - 限定的な受益も限定的な受苦もない
    - 非限定的な受益（公益）の主張はある
    - 非限定的な受苦（NIABY）の主張はある

12

2. 市町村議会における討論の分析

□ 市町村議会における、東海第二原発をめぐる陳情・請願・決議・意見書の討論から多様な意見のあり様を探る

① 原発再稼働をめぐる論争は多様な立場が交錯し、住民の間では必ずしも明示的な形では展開されないが、地方議員が有権者の代弁者として機能する側面がある（プリンシパル=エージェント理論）

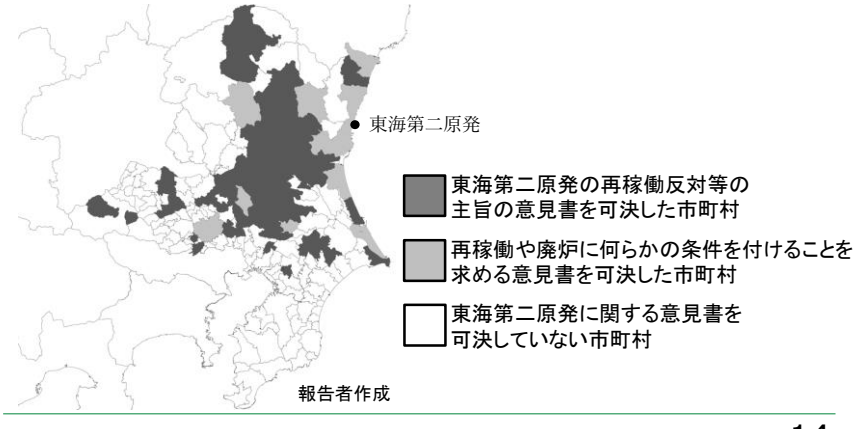
② 議会における論争は法に則って進行する。つまり賛成の立場も反対の立場も同じ土俵の上で議論し、決着する

③ 審議過程の会議録（議事録）の多くは公開されているため観察が可能である

13

2. 市町村議会における討論の分析

□ 東海第二原発に関する意見書の可決状況



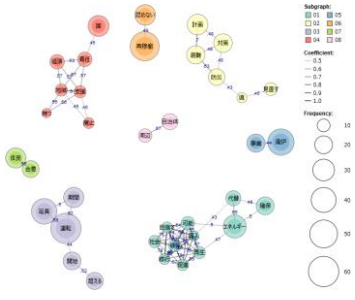
14

2. 市町村議会における討論の分析

- 市町村議会における東海第二原発をめぐる討論の調査
  - 調査対象：茨城・栃木・埼玉・千葉の市町村議会の会議録
  - 対象期間：2011月3月議会～2020年12月議会
  - 調査項目：
    - 「東海第二原発」に関する陳情・請願・意見書・決議をめぐる討論（76市町村議会、計244件、28万7919字）
  - 調査方法
    - 討論を対象としたテキストマイニング
    - 多様な賛成・多様な反対の代表的意見を類型化

2. 市町村議会における討論の分析

- テキストマイニングとは？
  - 文章を単語や文節で区切り、それらの出現の頻度や同時に出現する単語の関係、出現傾向、時系列などを解析することで有用な情報を取り出す分析方法



2. 市町村議会における討論の分析

□ 会議録における討論

議会
会議録検索システム

TOP　閲覧　検索　設定

[redacted]年[redacted]月　定例会（第[redacted]回）　[redacted]月[redacted]日－05号

戻る　日程　ヒットのみ　前ヒット　次ヒット　全選択　発言者一覧　印刷

◆[redacted]番（[redacted]君）[redacted]番、[redacted]です。

この運動開始から40年を超える東海第二発電所の再稼働を行わないことを求めることについての請願でありますが、平成30年11月14日に提出されたものであります。そして12月議会、３月議会、６月議会と審議されてきました。委員会でも審議されてきました。

私は、毎議会ごとに継続審議に委員会でも反対し、議会最終日の継続審議にも反対してきたところでございます。

こちら説明でありますが、30キロ圏内に98万人もの住民を抱える原発は、ほかにはないところであります。そして、その避難に当たりましては、県都水戸、港都日立も抱える中で困難であるところであります。避難計画も実効性のあるものができるかどうか疑問が持たれているところであります。

そこで、県内44市町村中31議会が廃炉か再稼働反対を議会議決しているものであります。これは３月議会の時点で議員にも配られている朝日新聞の記事であります。３月28日朝日新聞に載った記事であります。これは委員の皆様もご存じのとおり、議員も知っていることと思います。この中にも、先ほどのそういった避難が困難ということにおきまして、30キロ圏外の潮来市町長、原市長におきましても読み上げますと、「（避難計画）安全が担保できたとすること自体に意味がない。早くなくすべきだ。実質廃炉ですぐなくすべきだ」ということを2019年１月の市長選に伴う会見でおっしゃっているとのことが載っておるところであります。

そして、先ほど44市町村中31議会が反対していると言いましたが、これは11月に議員提出された資料こちらにありますが、こちらを私、インターネットで引っ張ってきてカラーでプリントアウトしたものであります。自分は、とめよう！東海第二原発首都圏連絡会ホームページから同じものを引っ張ってきたところであります。

こちら見てもらってわかりますように、東海第二原発の立地とその近接の一部と潮来市周辺を除いては、ほか県内全部の自治体が、東海第二原発には廃炉か再稼働反対の議決をし、意見書を提出しているという状況であります。この中で、潮来市首長も反対している中で、なぜ議会が可決できないのか、委員会がなぜ採択しなかったのか、自分１人のこの請願の賛成だけで不採択となってしまい、大変残念に思っておるところであります。

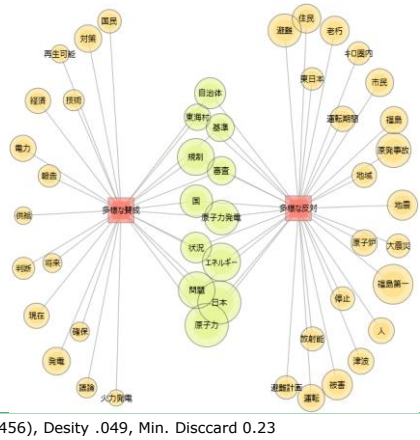
先ほど鉾崎市と鉾田市が可決していると言いましたが、鉾田市は住民理解や同意を盛り込んで、こういう意見書を提出しているということであります。その住民理解や同意をという前提条件をつけることで内容をやわらかくすることでも一部採択をすることによって、意見書にそういうことを盛り込んでもいいと自分は当初から訴えてきたものであります。反対される方の周辺自治体にまでは送付するのはいかがなものかというものであれば一部採択して、そちら周辺自治体に送るのは控えて、国・県のみでもいいと提案してきたところであります。

先日の委員会の反対討論、その前の意見の中でも最低限継続採択すべきということを言っておりました。しかし、先日の委員会でもこちらの意見書の不採択後、改めて継続採択の提案をいたしましたが、委員会を終了されてしまって継続採択も断ってもらえないということでありました。こちら再稼働反対については、県民投票の会の署名が今集めているところで、これからどうなるかというところでもあります。

17

2. 市町村議会における討論の分析

□ テキストマイニングの結果（共起ネットワーク）



Nodes 50(231), Edges 60(456), Desity .049, Min. Disccard 0.23

18

2. 市町村議会における討論の分析

- 原発再稼働に反対する立場の発言
  - 「・・・原子力に依存しない社会への移行を本格的に取り組むべきです。そのためにも再生可能な自然エネルギーへの転換を国を挙げて取り組むことが求められていると思います・・・」
  - 「・・・今後は太陽光や風力など再生可能エネルギーの普及、そして省エネルギーの促進、さらに化石燃料を有効に利用する火力発電の効率化、この3本柱で持続可能な経済社会の構築と経済成長を両立させながら、原発への依存度を徐々に減らして、将来的には原発に依存しない社会、原発ゼロ社会を目指すべきであると考えます・・・」

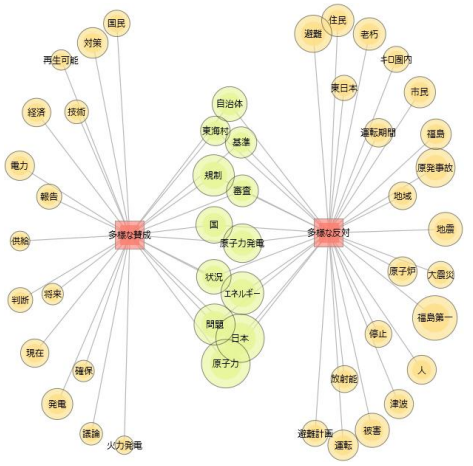
19

2. 市町村議会における討論の分析

- 原発再稼働に賛成する立場の発言
  - 「・・・もちろん将来的には脱原子エネルギーを目指すべきと考えています。再生可能エネルギーの導入を最大限加速するためには、技術的な課題や費用、制度設計などさまざまな問題を解決しなければなりません・・・」
  - 「・・・国はエネルギー政策に対し原子力に依存しない社会への移行に向け、本格的に取り組むべきであると考えます。このような状況の中、将来的に安全で安定的なエネルギーを提供していくためには、即時に原子力発電の再稼働中止と廃炉を求めることは拙速すぎるのではないか・・・・」

20

2. 市町村議会における討論の分析



Nodes 50(231), Edges 60(456), Desity .049, Min. Disccard 0.23

- 多様な賛成・反対
  - 「原子力から自然・再生可能エネルギーに移行していくべき」という長期ビジョンは賛成・反対ともある程度共通している（中央黄緑の語群）
  - 相違は短期的な力点の置き方にある（将来的／ただちに）

2. 市町村議会における討論の分析

- 多様な賛成①：地域経済・雇用・生活への配慮
  - 「・・・東海村を初め東海第二原発にごく近い自治体には、発電所に勤務する人や、さらには発電所に納品したり、 メンテナンスをする会社があったり、なりわいとしている方が数多くおります。（中略）さらには、東海村が不交付団体でおられるのも発電所のおかげでもあります・・・」
- 多様な賛成②：発電コスト増加・国力低下へ懸念
  - 「・・・廃炉を求める前に今後予測される電力不足をどう補うのか。電力の安定供給を維持し、経済の悪化、産業の空洞化を防ぐための既存原発の安全強化策、火力発電などの効率化、増強、そして自然エネルギーの普及、促進などの議論や対策がなされていない中での脱原発、廃炉というのは余りにも無責任だと思います・・・」

2. 市町村議会における討論の分析

- 多様な賛成③:地球温暖化への懸念
  - 「・・・もし今、原発からの撤退を掲げるならば、石油、石炭に頼った電力に大きくシフトしてまいります。この点からも、地球規模でのCO2問題、温暖化問題から視点をずらす結果となってしまいます・・・」
- 多様な賛成④:エネルギー安保・自給率
  - 「・・・エネルギー政策の基本は、安全、安定供給です。国のエネルギー政策の自給率はわずか6%です。東日本大震災以来海外の化石燃料に依存しており、第1次石油ショックの時より厳しい状況です。化石燃料の依存度が高まったため原油高の影響で貿易赤字は拡大し、エネルギーコストも増加しました。エネルギーコストが増加すれば、当然電気代も上がります。震災以前よりも一般家庭では19.4%、工場、オフィスでは28.4%も値上がりしました・・・」

23

2. 市町村議会における討論の分析

- 多様な賛成⑤:地元住民・自治体の判断を尊重すべき
  - 「・・・問題は原発のリスクを踏まえてどのような判断を下すかということで、それは当事者になる5市1村の自治体が事業者、国、県とどの程度のリスクなら許容できるのかできないのかを話し合って答えを出すべきです。そして、当事者となるべき自治体が国、県、事業者と検討して妥当な答えを導く自己決定権を尊重すべきと考えます・・・」
- 多様な賛成⑥:専門家の判断を尊重すべき
  - 「・・・現時点では原子力規制委員会の審査と判断を見守ることが重要であり、静かに判断を待つときと考えます過去の原発事故の教訓を踏まえた新しい厳しい安全基準で、住民や国民の理解のもとに、再稼働、また廃炉にしても判断を行うべきと考えます。以前のような再稼働ありきの方針ではなく、慎重かつ厳格な審査のもとで判断されるべきと私どもは考えます・・・」

24

2. 市町村議会における討論の分析

- 多様な反対①：東海第二原発は老朽化している
  - 「・・・東海第二原発は（中略）1978年に運転開始をいたしました。老朽化に伴い事故やトラブルが続発いたしました。2011年3月の東日本大震災時においては、大津波で非常用電源が水没をして、運転が停止し現在に至っております。事故は、原子炉冷却用の全電源を喪失した福島第一原発と同様のもの、重大事故一歩手前であったわけです・・・」
- 多様な反対②：首都圏にあり30km圏に約100万人が住む
- 「・・・東海第二原発は全国で唯一首都圏に位置し、半径30キロメートル以内に100万人が定住する日本で最も人口密集地に立地する原発であります。都心からも110キロメートルと、都心に最も近い原発です。事故に至った場合の被害は、福島第一原発と比べようもありません・・・」

25

2. 市町村議会における討論の分析

- 多様な反対③：日本は常に巨大地震発生の危険がある
  - 「・・・我が国は地震の多い国です。そして、まれではありますが、極めて大きな地震が起きる可能性がある場所にあります。ですから、自身やそれに付随する津波などの現象は、原発にとって考慮しなければならないことは言うまでもありません。（中略）・・・」
- 多様な反対④：原子力事故は不可逆的な被害をもたらす
  - 「・・・自然災害自体は広い意味での一過性の問題であるのに対して、原発事故の影響は将来、半永久的に受けるものです。しかも、人間がつくってきたもので、生命体、地球にダメージを与えて、これから生まれてくる子どもたちにもどのような影響が出るかわからないというものです・・・」

26

2. 市町村議会における討論の分析

- 多様な反対⑤:使用済み核燃料処理の問題が未解決
  - 「・・・今、日本にはこの最終処分場はありません。そして、見通しも全く立っていません。あるのは青森県六ケ所村に中間処理施設があるだけです。これは、核燃料サイクルが回ることを前提に運営されていますが、これについても高速増殖炉もんじゅの相次ぐトラブル等で全く目途がついていません。トイレのない高級マンションだとか着陸するところのない飛行機だとか言われるゆえんです・・・」
- 多様な反対⑥:事故コスト等を考慮すれば経済性はない
- 「・・・原発の経済性を考えたとき発電の実際のコストについても原発に優位性は認められませんし、これにバックエンドコストや事故コストまで含めて考えれば、原発の経済性は全くないと言えます・・・」

27

3. 住民に対するWEBアンケート結果

- 前提
  - 議員(エージェント)は有権者(プリンシパル)の代理として討論・議決を行う(プリンシパル・エージェント理論)

    →この前提を検証する必要性
- 原子力発電所に関する意識調査
  - 実施期間:2021月2月12日～2月16日
  - 対象:茨城県・栃木県・埼玉県・千葉県の住民計3400人

    (30km圏内:600人、30～60km:600人、

    60～90km:1100人、90km以上:1100人)
  - 調査会社:株式会社ネオマーケティング

28

3．住民に対するWEBアンケート結果

- 原子力発電所に関する意識調査
  - 10の設問
    - 「経済的利益」に関する設問：2問
    - 「事故のリスク」に関する設問：2問
    - 「公益」に関する設問：2問
    - 「理念的反対」に関する設問：2問
    - 広域避難についての設問：1問
    - 福祉に関する設問を1問
  - いずれも「そう思う」～「そう思わない」の5段階
  - 設問はランダムに表示

29

3．住民に対するWEBアンケート結果

- 経済的利益（うちに必要）に関する設問

原発の存在は自分の住む地域の雇用や税収にプラスの影響を及ぼす

	肯定層	否定層
30km圏内	32.7%	37.8%
30～60km	22.7%	39.8%
60～90km	19.7%	49.2%
90km以上	21.3%	45.9%

原発は自分の住む地域の経済の維持・発展に不可欠な存在だ

	肯定層	否定層
30km圏内	42.8%	25.5%
30～60km	29.2%	36.0%
60～90km	23.5%	46.6%
90km以上	24.0%	46.9%

- 30km圏内に肯定層が多い
- 30kmを超えると地域差がなくなる

→「経済的利益」の認識は30km圏内に留まる

30

3. 住民に対するWEBアンケート結果

- 事故リスク(うちにはいらない)に関する設問

原発事故が起きた場合、自分の住む地域に被害をもたらす

	肯定層	否定層
30km圏内	86.0%	2.5%
30～60km	64.0%	11.0%
60～90km	63.0%	14.7%
90km以上	48.7%	23.3%

原発事故が起きた場合、自分や家族も避難する必要に迫られる

	肯定層	否定層
30km圏内	85.5%	3.2%
30～60km	55.0%	16.8%
60～90km	53.0%	19.5%
90km以上	44.8%	24.2%

- 30km圏内は肯定層が8割強を占める
- 60～90kmは肯定層が6割程度

→「経済的利益」より「事故のリスク」の認識圏が広い

31

3. 住民に対するWEBアンケート結果

- 公益(どこかに必要)に関する設問

原発は日本の電力需要を支えるために必要だ

	肯定層	否定層
30km圏内	43.8%	27.0%
30～60km	45.0%	24.8%
60～90km	42.7%	31.9%
90km以上	42.1%	29.0%

原発は温室効果ガスの削減に有効だ

	肯定層	否定層
30km圏内	41.8%	19.0%
30～60km	41.8%	15.5%
60～90km	42.2%	19.6%
90km以上	44.7%	17.6%

- 「公益」の認識に地域差は見られない

32

3．住民に対するWEBアンケート結果

□ 理念的反対（どこにもいらない）に関する設問

原発は日本から無くすべきだ

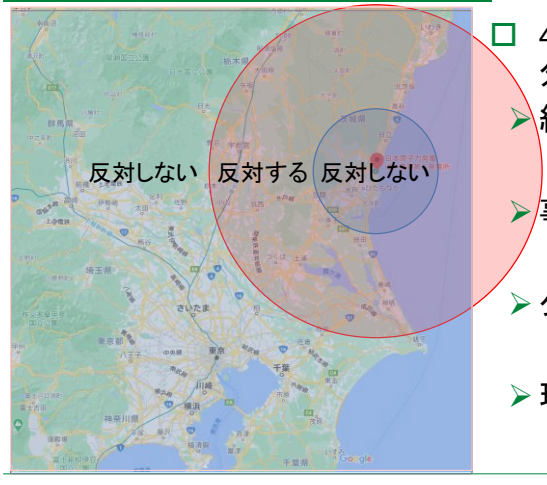
	肯定層	否定層
30km圏内	42.8%	27.8%
30～60km	40.3%	24.5%
60～90km	45.5%	25.4%
90km以上	44.1%	26.3%

地震国である日本に
原発はふさわしくない

	肯定層	否定層
30km圏内	53.8%	16.8%
30～60km	55.5%	13.8%
60～90km	57.8%	14.4%
90km以上	56.9%	14.2%

□ 「理念的反対」の認識に地域差は見られない

3．住民に対するWEBアンケート結果



□ 4つの立場の
分布状況のイメージ

- 経済的利益
  →原発付近に分布
- 事故のリスク
  →相対的に広く分布
- 公益
  →広く均一に分布
- 理念的反対
  →広く均一に分布

3. 住民に対するWEBアンケート結果

- 原発事故における広域避難に関する設問

原発事故が起きたら、自分の住む地域も
避難者を受け入れることになる

	肯定層	否定層
30km圏内	52.1%	24.7%
30～60km	63.1%	7.5%
60～90km	68.0%	8.0%
90km以上	61.3%	8.9%

- 30km以上の地域に住む住民の約6割が原発事故の際に避難者を受け入れる可能性を認識している

35

まとめ

① 原発再稼働はNIMBYではない
- 4つの立場に加え、「経済的利益が既に存在する」「文化的要因」「福島第一原発事故の影響」も考慮すべき

② 市町村議会の討論についての分析
- 賛成派・反対派とも長期ビジョンはある程度共通している
- 多様な賛成・多様な反対がある

③ 住民アンケートの結果による4つの立場の分布状況
- 経済的利益：原発付近に分布
- 事故のリスク：相対的に広く分布
- 公益・理念的反対：広く均一に分布

36

まとめ

- 地域社会と原子力に関する社会科学研究支援事業

1. 事業の趣旨

➢「・・・現在，東海村が直面している状況，対処すべき課題はあまりに巨大かつ複雑であります・・・」

→「複雑さ」を解きほぐし、理解するための一助

3. 提案にあたってのお願い

➢「・・・本事業で得られた研究成果は、広く村民に公開し、自由な議論の場を通じて住民一人一人が原子力の問題を考える機会を設け・・・」

→一人一人が原子力の問題を考える材料にしていただく

37